

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

藤枝財務事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概 況	1
(1)沿革	1
(2)所管区域の概要	1
(3)藤枝財務事務所組織図	3
(4)県税の調定及び収入の状況	4
(5)数値目標を設定した税込確保の取組	6
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	7
(1)管理課	7
(2)納税課	10
(3)課税課	11
事業の根拠法令調	12
職員配置調	12
職員調	13
職員の年齢調	15
健康管理	16
県税収納状況調	17
実収入額及び実収入未済額等の状況	21
納期内収入状況調(定期課税分)	23
県税(直接税)調定状況調	25
口座振替等制度利用状況調	27
高額滞納処理状況調	28
高額滞納推移状況調	29
滞納処分状況調	30
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	31
換価処分状況調	32
滞納処分の停止状況調	33

税務出納員等現金取扱高調	34
受託有価証券取扱高調	35
歳入予算執行状況調	36
現金出納調	40
保管現金有高調	41
預金調	41
郵券等受払調	43
歳入歳出外現金調	45
歳出予算執行状況調	46
委託料等歳出予算執行状況節別集計表(年度分)	57
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	58
委託料に関する調	59
負担金支出調	62
交付金支出調	63
建築工事調	65
公有財産調	67
借地借家等調	69
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	70
行政財産貸付・使用許可調	71
備品・図書調	73
主要備品調	75

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革

- 昭和28年1月1日 地方事務所廃止に伴い、志太県税事務所（総務、直税、間税の3課制）と榛原県税事務所（総務、徴収、課税の3課制）が発足する。
- 昭和33年1月1日 両県税事務所を統合し、藤枝県税事務所が発足し、総務、徴収、直税、間税の4課制となる。
- 昭和43年4月1日 各かいの出納事務を吸収するとともに、藤枝財務事務所に名称を変更し、総務、管理、徴収、直税、間税、出納の6課制となる。
- 昭和49年4月1日 徴収課を納税課と改称する。
- 昭和54年4月1日 志太榛原振興センターが設置され、同所長が藤枝財務事務所長を兼務し、総務課職員は志太榛原振興センターの兼務となる。
- 昭和57年3月23日 藤枝総合庁舎の竣工に伴い、藤枝市青木から現在地〔藤枝市瀬戸新屋362番地の1〕に移転する。総合庁舎の管理事務を所管する。
- 昭和60年4月1日 総合庁舎の管理事務を志太榛原振興センターへ移管する。
- 昭和63年4月1日 組織改正により出納課が出納部となり、総務課、管理課、納税課、直税課、間税課及び出納部の5課1部制となる。
- 平成元年4月1日 組織改正により、振興センター所長の兼務を廃止し、単独の所長となる。
- 平成6年4月1日 組織改正により、出納部が会計課の課内室へと分離し、5課制となる。
- 平成16年4月1日 御前崎町と浜岡町の合併により新設された御前崎市のうち旧御前崎町区域を従前どおり当所の管轄とする。（ただし、個人県民税及び狩猟税は磐田財務事務所の管轄とする。）
- 平成17年4月1日 旧御前崎町区域について、全ての税目が磐田財務事務所の管轄となる。志太榛原県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理業務と文書集中発送業務が当所へ移管される。
- 平成22年4月1日 組織改正により、スタッフ制を廃止し、4課8班制(ライン制)となる。
- 平成26年1月1日 税務行政を取り巻く環境の変化及び課題に対応するため、課税業務の一部が基幹事務所に集約され、3課5班制となる。
- 令和6年4月1日 組織改正により、管理班を廃止。3課4班制となる。

(2) 所管区域の概要

管内は、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市の4市と吉田町、川根本町の2町からなり、面積1,209平方キロメートル、人口435,152人(令和7年4月1日現在)で、静岡県に占める割合はそれぞれ15.6%、12.4%となっている。

地理的には、県の中西部に位置し、大井川中上流域で南アルプスを控える山岳地帯が中心の榛北地域、国道1号線、JR、東名高速道路及び新東名高速道路といった交通網を配している平野部の志太地域、駿河湾の海岸線沿いと広大な茶畑、富士山静岡空港を有した榛南地域の大きく3地域に分けられ、各地域ともそれぞれ特色をもった豊かな自然環境に恵まれている。

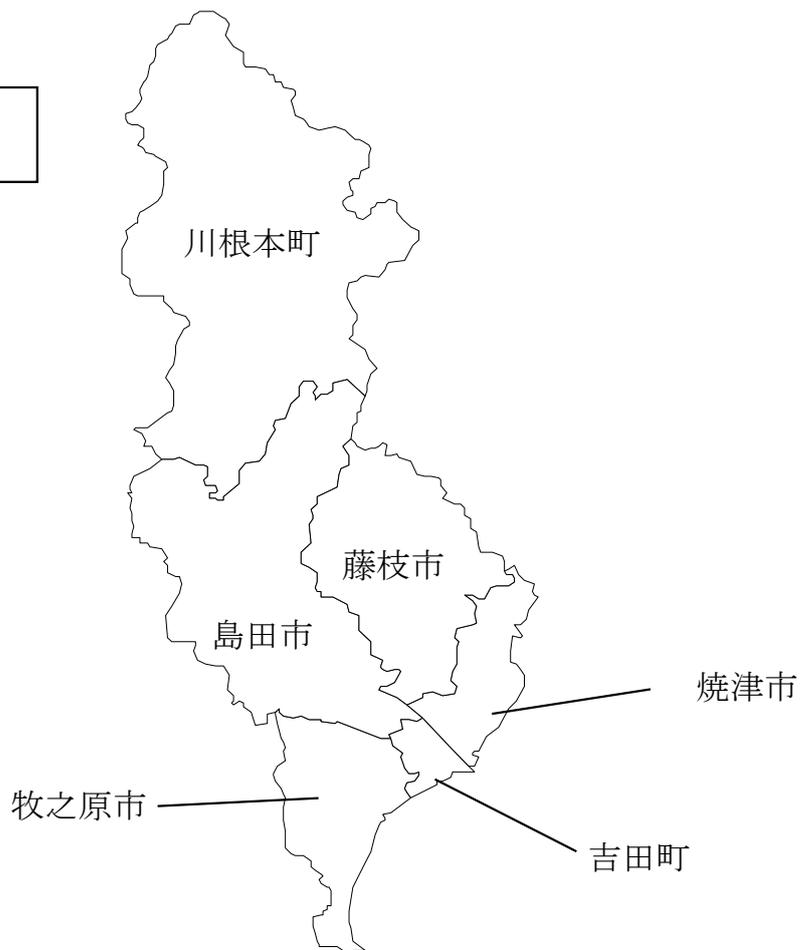
人口動向は、全体的に減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。

産業面では、榛北地域においては、山間の農業や林業、製材等の加工業が多く見られるほか、大井川鉄道を中心に豊かな自然や温泉を利用した観光事業が進められ、更なる発展が期待されている。

志太地域は、漁業、水産関連産業、パルプ産業、薬品製造業のほか、食品、電気機械、清涼飲料等の企業が進出し、管内の主要な産業となっている。

榛南地域は、茶、花卉、野菜などの農業、近海漁業などの水産業が充実し、夏場は海水浴、ボードセーリング等の観光で賑う一方、化学製品、自動車などの製造業も進出している。

管内図



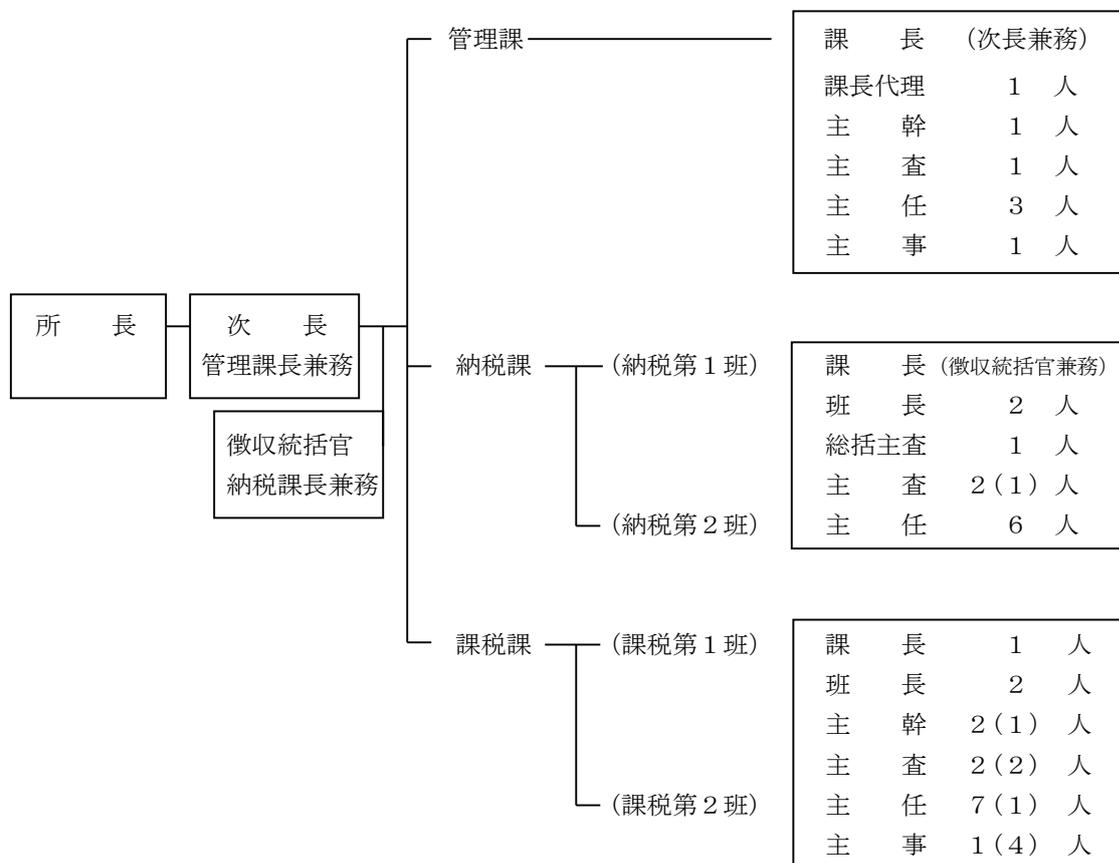
管内市町の状況

(令和7年4月1日現在)

市町村名	面積 (km ²)	日本人及び外国人				世帯数
		人口			世帯数	
		男	女	総数		
市 部	691.75	196,023	205,609	401,632	164,352	
島 田 市	315.70	44,931	47,150	92,081	36,569	
焼 津 市	70.30	64,876	67,685	132,561	55,683	
藤 枝 市	194.06	66,295	70,120	136,415	55,851	
牧之原市	111.69	19,921	20,654	40,575	16,249	
郡 部 (榛原郡)	517.61	16,633	16,887	33,520	14,395	
吉 田 町	20.73	14,061	14,163	28,224	11,967	
川根本町	496.88	2,572	2,724	5,296	2,428	
管内計	1,209.36	212,656	222,496	435,152	178,747	
県 計	7,777.01	1,725,695	1,775,291	3,500,986	1,528,906	
対県構成比	15.6%	12.3%	12.5%	12.4%	11.7%	

(面積:国土地理院令和7年全国都道府県市区町村別面積調 人口等:静岡県人口推計月報)

(3) 藤枝財務事務所組織図



職員数計 36人

※ 納税課及び課税課の()は兼務外数

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	6
臨時的任用職員	0

(4) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和6年度の県税徴収状況

(単位：千円)

区分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比(同県計)
調定額	23,053,990	480,192	23,534,182	95.1%(107.4%)
収入額	22,875,376	182,583	23,057,959	95.2%(107.4%)
収入率	99.2%	38.0%	98.0%	令和5年度収入率97.9%

平成26年1月の課税事務の集約化により、当事務所の取扱税目は、個人県民税、個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割の4税目となり、そのうち個人県民税が全調定額のおよそ3分の2を占めている。

調定の現年課税分は、個人県民税6.6%減、個人事業税が3.9%増、不動産取得税が5.8%減、自動車税種別割は1.3%減となり、前年に比べ1215百万円、5.0%減となった。

滞納繰越分の調定額は、前年に比べ12百万円、2.6%増となった。

その結果、調定額全体では、1203百万円、4.9%減となった。

収入額は、1163百万円、4.8%減となったが、収入率は、前年比0.1ポイント上昇した。

イ 令和7年度9月末現在の県税徴収状況

(単位：千円)

区分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比(同県計)
調定額	24,244,929	433,240	24,678,169	108.2%(102.2%)
収入額	12,607,285	121,417	12,728,702	112.2%(101.5%)
収入率	52.0%	28.0%	51.6%	令和6年度同期収入率49.8%

調定の現年課税分は、個人県民税12.6%増、個人事業税が1.2%増、不動産取得税が15.3%増、自動車税種別別は1.4%減となり、前年に比べ、1,923百万円、8.6%増となっている。

滞納繰越分の調定額は、前年比49百万円、10.1%減となっている。

その結果、調定額全体では、1,875百万円、8.2%増となっている。

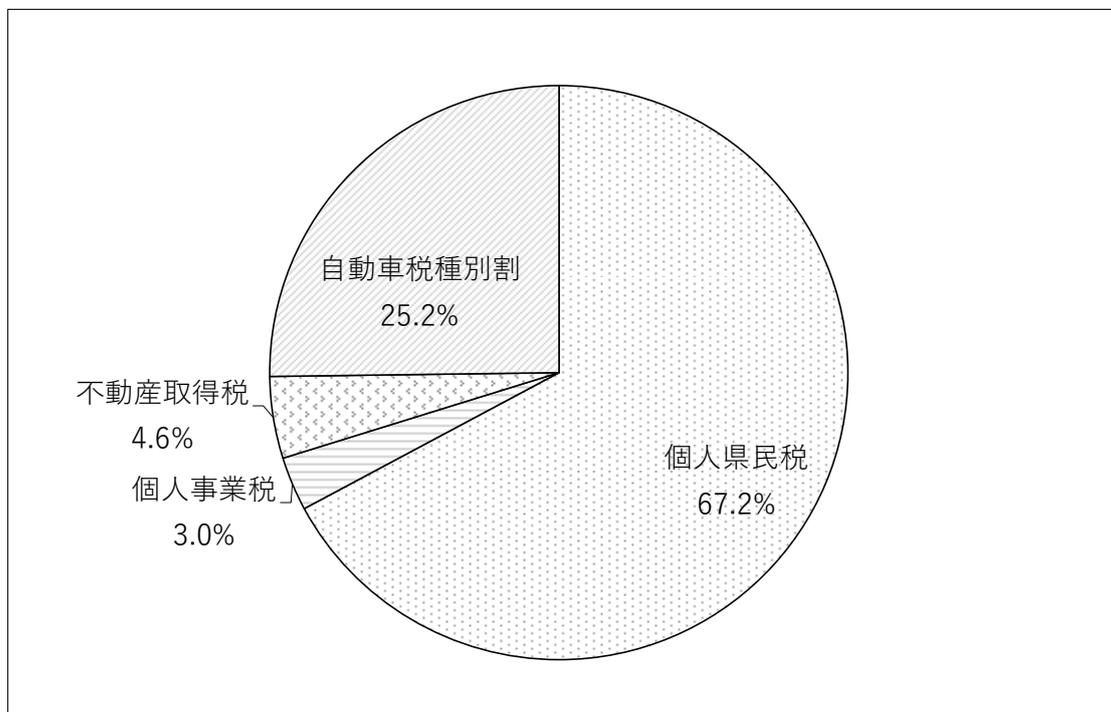
収入額は、1,383百万円、12.2%増となっており、収入率は、前年比1.8ポイント上昇している。

最近5年間の県税調定額・収入額・収入率の推移

年度	区分	税額(百万円)	前年度対比(%)	収入率(%)
R2	調定	24,800	99.6	97.7
	収入	24,229	100.0	
R3	調定	24,686	99.5	97.9
	収入	24,169	99.8	
R4	調定	24,552	99.5	98.0
	収入	24,049	99.5	
R5	調定	24,737	100.8	97.9
	収入	24,221	100.7	
R6	調定	23,534	95.1	98.0
	収入	23,058	95.2	

令和6年度 税目別構成割合

調定額(現年課税分)



(5) 数値目標を設定した税収確保の取組

県税収入予算額の確保と収入未済額の圧縮を図るため、具体的な数値目標を設定し、効率的、効果的な税収確保対策を実施してその達成に努めている。

ア 令和6年度の取組

事務所の収入額と自動車税種別割・個人事業税・個人県民税の3税目の収入未済額と収入率について数値目標を定め、その達成に向けた取組を行った。

また、管内市町が賦課徴収する個人県民税について、市町に対し数値目標の設定等についての取組を要請した。

収入額については、個人県民税の定額減税の影響もあり、数値目標を約3億4千万円下回った。

収入未済額及び収入率については、自動車税種別割、個人事業税、個人県民税で前年より収入未済額が減少し、個人事業税と個人県民税の収入率が上昇した。数値目標は6項目で達成した。

なお、収入未済額のおよそ9割を占める個人県民税については、管内4市2町と県職員短期派遣の協定を締結し、特に吉田町、川根本町の2町には定期的に職員を派遣して事案検討・処理方針提示・滞納整理実務の支援を行った。また、随時派遣として、牧之原市に、滞納整理機構移管案件の事務支援を行った。

(令和6年度)

項 目 等	目標値	実 績	達成・未達成	対目標値
収 入 額	23,400 百万円以上	23,058 百万円	×	-342 百万円
自動車税種別割	収入未済額	19 百万円以下	○	-1 百万円
	収 入 率	99.6%以上	○	±0.0ポイント
個 人 事 業 税	収入未済額	36 百万円以下	○	-7 百万円
	収 入 率	94.9%以上	○	+1.0ポイント
個 人 県 民 税	収入未済額	433 百万円以下	○	-47 百万円
	収 入 率	97.1%以上	○	+0.3ポイント

イ 令和7年度の取組

今年度は、事務所の収入額を248億円(当初算定)と見込み、2税目の収入未済額と収入率について自動車税種別割18百万円以下・99.6%以上、個人県民税386百万円以下・97.4%以上と数値目標を定め、達成に向けた取組を進めている。

また、管内市町が賦課徴収する個人県民税について、静岡県個人住民税徴収対策本部会議において定められた目標数値を達成できるよう、藤枝地区部会において、達成に向けた取組の計画とその進行管理、各市町の状況等の情報共有を行っている。

なお、今年度も管内4市2町と県職員短期派遣の協定を締結し、特に吉田町、川根本町の2町には定期的に職員を派遣して事案検討・処理方針提示・滞納整理実務の支援を行っている。また、随時派遣として、牧之原市に、滞納整理機構移管案件の事務支援を行う予定である。

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

(1) 管理課

ア 組織及び人事管理

令和7年9月30日現在の職員数は事務職員36人（男性21人、女性15人。会計年度任用職員6人を除く。）である。

職員の配置については、年齢、経験、事務量等を勘案の上、適材適所で行い、時期的に集中する事務については、各課相互に協力し効率的な運営に努めている。

イ コンプライアンスの推進と交通安全

コンプライアンスの推進と交通事故防止については、課長会議・課内打合せ・コンプライアンス推進月間等あらゆる機会を通じて、常に職員が意識し、自覚を促すよう、一層の周知徹底に努めている。

特に、交通安全については各職員の“交通安全宣言”の提出、“交通安全推進員だより”の回覧、庁舎交通安全講習会及び藤枝市主催の「無事故・無違反チャレンジ」への参加等を行い交通安全意識の高揚に努めている。

ウ 健康管理

職員の健康管理には、特に注意を払い、定期健康診断や各種検診を積極的に受診させ、疾病の早期発見や予防に努めるほか、メンタルヘルスセミナー等の講習会、休暇の利用促進、職員元気回復事業など、職員が自主的に健康の保持増進に努めやすい環境づくり、明るい職場づくりに努めている。

エ 予算経理等

予算の執行管理については、経費の節減と適正な管理を行うため、常に正確かつ効率的な事務処理に努めている。また、物品については、適正管理と効率的な使用に努めている。

オ 選挙事務

県選挙管理委員会及び管内市町の各選挙管理委員会と連携を密にし、選挙事務の適正かつ円滑な執行を図っている。

カ 総合庁舎の管理事務

公有財産の管理については、常に良好な状態を保全し、適正な維持管理に努めている。

また、総合庁舎の警備業務、清掃業務及び各種設備の管理・保守点検業務については、専門業者に委託し、良好な執務環境の保持に努めている。

なお、火災発生に備えて、庁舎内各出先機関等の職員による藤枝総合庁舎自衛消防隊を組織し、初期消火等の訓練を行っている。

キ 文書集中発送事務

総合庁舎における郵便物の発送を効率的に行うため、郵便物の集中管理を実施している。また、郵券類についても厳正な管理に努めている。

ク 庁舎衛生委員会

藤枝総合庁舎内の出先機関が共同して衛生委員会を設置している。当事務所の所長が委員長となり、職場巡視、研修会等を行い、職員の健康保持増進、職場の安全管理に努めている。

ケ 職員元気回復事業

職員の健康増進を図るため、職員球技大会・藤枝地区大会の管理運営を行っている。

コ 管理事務

調定済額及び収入済額の登記事務、過誤納金等の還付事務、県税の賦課から徴収までの事務に関し、電算システムを活用して月次決算を行うとともに、各課及び金融機関との連携を密にし、正確かつ迅速な事務処理に努めている。

また、自動車税種別割以外の納税証明書の発行事務も行っている。

サ 個人県民税

年 度	現年度分調定額	前年度比
06	15,480,757	93.4
07	17,140,437	112.6

(注) 令和7年度は、9月30日現在

賦課徴収は、市町が市町村民税と同時に行うこととされている。徴収対策等を協議するため、静岡県個人住民税徴収対策本部会議が財務事務所単位に置く地区部会を管内6市町と組織している。

また、令和6年度は管内6市町と短期派遣の協定を締結し、納税課職員を派遣して事案検討・処理方針提示・滞納整理実務等の支援を実施した。

令和7年度においても同様に協定を締結し、納税課職員を派遣して事案検討・処理方針提示・滞納整理実務等の支援を行っている。

シ 税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき計画的に研修を実施している。特に、税務未経験者に対しては、4月早々に新任税務職員研修を開催し、税務職員としての心構えを中心に研修を行っている。

「基礎研修」では、関係法規や基礎的な知識の習得を図るとともに、日常の事務処理、窓口業務を通して知識、接遇の実践、技能の習得など職場研修の充実にも努めている。

一方、税務経験がある職員は、自動車二税や徴収事務等の事例研究を中心とした「専門研修」等に参加している。

また、滞納整理機構の研修に参加し、専門的知識の修得や技能の向上に努めている。

ス 税務広報

課税時期にあわせて、懸垂幕、ポスター、のぼり旗、デジタルサイネージ等の掲示やチラシの新聞折込みを行うほか、リーフレット、機関誌など各種広報媒体を活用し、納期内納税や県税知識の普及・啓発に努めている。

また、小中学校で開催する租税教室に、職員を講師として派遣している。令和6年度は、中学校1校へ派遣し、次代を担う生徒に税の意義や役割を正しく理解してもらうよう出前授

業を行った。

11月11日から17日の「税を考える週間」には、税務署、管内市町や関係団体と協力し、庁舎のほか、島田市立島田図書館において「税に関する広報展・税の作品展」を開催するとともに、藤枝市やFM島田の広報媒体を利用して「税を考える週間」や税の作品展の周知に努めた。

セ 国及び市町との連絡協調

税務推進協議会、地方税務研究会等を通じ、国・県及び市町相互における税務行政の連携と協力体制の強化に努めるとともに、市町税務職員の能力向上を図るための各種研修を実施している。

(2) 納税課

ア 自主納税の推進

課税課と協力して納期内納付の促進を図っている。個人事業税については、主に新規課税者を対象に、文書による口座振替の加入勧奨を行い、納期内納付率の向上に努めている。

イ 収入未済額縮減の促進

年間スケジュールに従った事務の進行管理により、計画的かつ効率的な滞納整理の促進を図っている。

併せて、財産調査の徹底による早期差押、執行停止処理の促進等により、収入率向上と収入未済額の縮減に努めている。

収入未済額の状況 (財務直接徴収分)

単位：千円：下段 (%) =収入率

年 度		5年度	6年度	6年度 9月末	7年度 9月末
収入未済額		60,314	57,519	550,021	507,666
収入率		99.1%	99.2%	92.3%	92.8%
内 訳	自動車税 種別割	21,259	18,499	87,600	79,744
	収入率	99.6%	99.6%	98.5%	98.6%
	個人事業税	27,367	28,976	372,752	372,267
	収入率	96.0%	95.9%	46.0%	46.3%
	不動産取得税	11,688	10,044	89,669	55,655
	収入率	99.0%	99.0%	83.5%	91.1%

ウ 高額滞納の防止と処理

令和6年度は、高額滞納（滞納額300万円以上）の事案が1件あり、静岡地方税滞納整理機構に移管した。

高額課税者については、課税時から課税課との連携を図り、早期の催告、折衝を実施することによって、高額滞納発生の未然防止を図っている。

(3) 課税課

ア 自動車税種別割

自動車税種別割課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
6	5, 813, 028	98.7
7	5, 813, 168	98.6

(注) 令和7年度は9月30日現在

令和6年度は、定期課税台数168,454台と前年度より減少し、調定額も前年度を下回った。

令和7年度は、定期課税台数167,021台と前年度より減少し、調定額も前年度を下回っている。

イ 個人事業税

個人事業税課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
6	697, 332	103.9
7	671, 221	101.2

(注) 令和7年度は9月30日現在

令和6年度は、定期課税調定額が増加し、前年度より増加した。

令和7年度は、定期及び随時課税調定額がいずれも増加し、全体額は前年度より増加している。

税務署等と緊密な連携・協調を図り、的確な課税資料の収集により適正な課税に努めている。

ウ 不動産取得税

不動産取得税課税状況

(単位：千円、%)

年 度	現年度分調定額	前年度比
6	1, 062, 873	94.2
7	620, 104	115.3

(注) 令和7年度は9月30日現在

令和6年度は、市町通知分及び県評価分の調定額が減少したため、前年度を下回った。

令和7年度は、市町通知分及び県評価分の調定額が増加したため、前年度を上回っている。

法務局及び市町との連携を図り、課税対象の正確な把握により適正な課税に努めている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係	地方税法(以下「法」という。)、静岡県税賦課徴収条例(以下「条例」という。)及び同規則(以下「規則」という。)
県民税	法(第23条～) 条例(第12条の3～) 規則(第18条の2～)
事業税	静岡県もりづくり県民税条例 法(第72条～) 条例(第16条～) 規則(第22条～)
不動産取得税	消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例及び同施行規則、静岡県地方活力向上地域における県税の特例に関する条例 法(第73条～) 条例(第21条～) 規則(第23条)
自動車税種別割	静岡県地方活力向上地域における県税の特例に関する条例 法(第145条～) 条例(第52条～) 規則(第53条～)
税務出納員	静岡県財務規則(第71条)
税務研修	静岡県税務研修実施要綱
税務広報	税務広報事務実施要綱
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
交付金	個人県民税徴収取扱費交付金 法(第47条) 自動車税環境性能割交付金 法(第177条の6) 自動車取得税交付金 改正前の法(第143条)
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例

職員配置調

(令和7年9月30日現在)

区分		管理課	納税課	課税課	計
所在地					
担当区域					
配置職員	職員(事)	8	6(1)	11(8)	25(9)
	職員(技)				
	暫定再任用職員(事)	1	6	4	11
	暫定再任用職員(技)				
	定年前再任用短時間勤務職員(事)				
	定年前再任用短時間勤務職員(技)				
	計	9	12(1)	15(8)	36(9)
	会計年度任用職員	4	2		6
	臨時的任用職員				
	計	4	2		6
合計		13	14(1)	15(8)	42(9)

(注) 1 管理課には、所長を含む。
2 兼務職員は()内に外書き。

職 員 調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長	平山 親子	所総括	□□□	年.月 □.□	
2	次長	鈴木 智行	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官	朝比奈 和子	徴収事務総括	□□□	□.□	

管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	管理課長	鈴木 智行	課総括			次長兼務
4	課長代理	佐野 貴美子	研修、広報、税収見込、個人県民税、全所的課題、収納管理統括	□□□	□.□	
5	主 幹	寺本 ゆう子	県税決算、県税調定、収入、還付、住基ネット、職員研修、個人情報	□□□	□.□	
6	主 査	寺本 さゆり	防災、衛生委員会、ワークステーション、監査総括、文書管理、選挙	□□□	□.□	
7	主 任	池田 圭二	予算、経理、物品、休暇、旅費、給与、健康診断、会計年度任用	□□□	□.□	
8	主 任	富永 純麗		□□□	□.□	
9	主 任	杉澤 厚紀	庁舎管理、財産管理、予算、経理、元気回復事業	□□□	□.□	
10	主 事	渡邊 恵子	情報管理、情報共有、住基ネット検索支援、業務調整支援	□□□	□.□	

納税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	納税課長	朝比奈 和子	課総括			徴収統括官兼務
11	納税第1班班長	松下 晶子	1班総括、高額滞納、審査請求・争訟	□□□	□.□	
12	総括主査	小栗 忠夫	滞繰分収入見込、滞納整理機構との調整	□□□	□.□	
13	主 査	池野 利一	公的機関への回答、公売	□□□	□.□	
14	主 任	平井 直哉	研修、徴収猶予・換価猶予	□□□	□.□	
15	主 任	中野 圭介	執行停止・欠損処分、納税貯蓄組合	□□□	□.□	
16	主 任	増田 哲也	滞納情報の収集・提供、充当調査、税務広報	□□□	□.□	
17	納税第2班班長	森井 智之	2班総括、市町との連絡調整	□□□	□.□	
18	主 査	杉浦 和登	差押、参加差押の取りまとめ、税務広報、引継・引受	□□□	□.□	
19	主 任	伊藤 一俊	自動車税の課税保留	□□□	□.□	
20	主 任	近藤 章弘	個人事業税の口座振替納税	□□□	□.□	
21	主 任	大橋 栄雄	自動車税一斉催告	□□□	□.□	
	主 査	山崎 洋輔	個人住民税(県民税)対策	□□□	□.□	税務課兼務 先方在勤(令和7年6月～令和8年2月の間当所在勤)

職 員 調

課税課

(令和7年9月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年月	摘要
22	課税課長	後藤 康浩	課総括	□□□	□.□	
23	課税第1班班長	永野 穂子	班総括、争訟、犯則事件、自動車税の税収見込、返戻関連	□□□	□.□	
24	主 幹	渥美 敏行	自動車税の課税免除、減免(身障減免除)、住所変更	□□□	□.□	
25	主 幹	杉本 康裕	自動車税の調定、口座振替納税、督促状発付、課税保留、納税証明	□□□	□.□	
26	主 任	川瀬 有希乃		□□□	□.□	
27	主 任	鈴木 美喜	身障減免、随時課税	□□□	□.□	
28	主 任	近藤 清也	自動車税の還付充当、広報	□□□	□.□	
29	課税第2班班長	天野 純子	班総括、不動産取得税の税収見込、犯則事件、争訟	□□□	□.□	
30	主 査	嘉茂 佳織	個人事業税の調定、申告書の受付・審査、税収見込、軽油引取税・法人県民税等に係る申告書等の受付・取次ぎ	□□□	□.□	
31	主 査	赤池 佳奈	個人事業税の申告書の受付・審査、納期内納付指導、犯則事件、争訟	□□□	□.□	
32	主 任	望月 昭良	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免	□□□	□.□	
33	主 任	山内 剛	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免	□□□	□.□	
34	主 任	岡野 智	個人事業税の申告書の受付・審査、減免、広報	□□□	□.□	
35	主 任	大石 孝洋	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、納期内納付指導、徴収猶予、調定、諸報告、統計資料	□□□	□.□	
36	主 事	作原 満里菜	不動産取得税の申告書の受理・審査、減免、家屋評価分の入力・取次ぎ、広報	□□□	□.□	
	主 幹	乗松 貴子	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 査	杉山 伸	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 査	高木 麻奈	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 任	野仲 真悠子	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	土屋 柚月	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	藤田 稜子	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	良知 幸都	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
	主 事	古賀 千晶	家屋評価	□□□	□.□	静岡財務兼務先方在勤
平均年数					(2年4月)	

会計年度任用職員	山内 理都子	管理課事務補助	□□□	□.□	
会計年度任用職員	大池 浩子	管理課事務補助	□□□	□.□	
会計年度任用職員	杉浦 宏美	納税課事務補助	□□□	□.□	
会計年度任用職員	蒔田 昭代	ワークステーションの運営(ジョブコーチ)	□□□	□.□	
会計年度任用職員	佐野 拓実	ワークステーションの作業・運営補助	□□□	□.□	
会計年度任用職員	林 由美恵	納税課事務補助(短時間再任用職員相対)	□□□	□.□	

職員の年齢調

(令和7年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	7	
40歳以上50歳未満	2	
50歳以上56歳未満	6	
56歳以上61歳未満	8	
61歳以上	11	再任用職員 11人
計	36	平均年齢 51.9歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 33人
	職員数 33人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

職員数は産休・育休職員は含まない。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	4人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	19人 (3人)
D 2		要経過観察	7人 (1人)
D 3		医 療 不 要	6人
区 分 者 計			36人 (4人)
未区分者数			0人
合 計			36人 (4人)

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

当該者に対する事務配分については、健康状態に影響を与えないよう十分に配慮するとともに、時間外勤務や公用車の運転等を制限している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	人
イ 新規採用	人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他 (民間からの採用)	人

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	23,534,182,253	23,057,958,734	22,190,343,637	867,615,097	33,072,094	443,151,425
現年課税分	23,053,990,495	22,875,376,114	22,190,343,637	685,032,477	808,742	177,805,639
滞納繰越分	480,191,758	182,582,620	0	182,582,620	32,263,352	265,345,786
個人県民税	15,906,851,979	15,492,951,822	15,328,106,730	164,845,092	28,268,595	385,631,562
現年課税分	15,480,757,395	15,328,106,730	15,328,106,730	0	760,042	151,890,623
滞納繰越分	426,094,584	164,845,092	0	164,845,092	27,508,553	233,740,939
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	723,365,463	693,708,875	612,780,700	80,928,175	679,868	28,976,720
現年課税分	697,331,500	687,495,920	612,780,700	74,715,220	0	9,835,580
滞納繰越分	26,033,963	6,212,955	0	6,212,955	679,868	19,141,140
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	1,070,219,493	1,059,353,930	1,018,268,600	41,085,330	821,700	10,043,863
現年課税分	1,062,873,300	1,056,330,900	1,018,268,600	38,062,300	0	6,542,400
滞納繰越分	7,346,193	3,023,030	0	3,023,030	821,700	3,501,463
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	5,833,745,318	5,811,944,107	5,231,187,607	580,756,500	3,301,931	18,499,280
現年課税分	5,813,028,300	5,803,442,564	5,231,187,607	572,254,957	48,700	9,537,036
滞納繰越分	20,717,018	8,501,543	0	8,501,543	3,253,231	8,962,244
鉱区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和 6 年度)

左 の 内 訳				還付未済額等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実収入率(左) $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実 未 済 額 J		管内 B A	県計	管内 C A	県計	収入率	納期内 収入率	実納期内収入率(右) $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	10,972,028	6,324,900	425,854,497	0	98.0	99.2	—	—	97.9	—	98.2	—
0	426,100	3,899,200	173,480,339	0	99.2	99.6	96.3	95.6	99.1	96.2	99.2	96.3
0	10,545,928	2,425,700	252,374,158	0	38.0	36.6	—	—	36.9	—	42.0	—
0	0	0	385,631,562	0	97.4	97.3	—	—	97.4	—	97.6	—
0	0	0	151,890,623	0	99.0	99.0	99.0	99.0	98.9	98.9	99.0	99.0
0	0	0	233,740,939	0	38.7	36.1	—	—	37.1	—	41.4	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	3,492,507	0	25,484,213	0	95.9	97.5	—	—	96.0	—	96.5	—
0	37,400	0	9,798,180	0	98.6	98.9	87.9	89.9	97.6	88.4	98.6	87.9
0	3,455,107	0	15,686,033	0	23.9	38.1	—	—	34.8	—	28.4	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	544,893	6,324,900	3,174,070	0	99.0	98.5	—	—	99.0	—	99.7	—
0	0	3,899,200	2,643,200	0	99.4	99.1	95.8	94.3	99.2	95.4	99.8	96.2
0	544,893	2,425,700	530,870	0	41.2	55.2	—	—	42.7	—	85.1	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	6,934,628	0	11,564,652	0	99.6	99.5	—	—	99.6	—	99.8	—
0	388,700	0	9,148,336	0	99.8	99.8	90.0	90.1	99.8	89.6	99.8	90.0
0	6,545,928	0	2,416,316	0	41.0	38.0	—	—	34.0	—	77.9	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A - (B - K) - E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	24,678,168,980	12,728,701,676	12,069,209,116	659,492,560	4,823,086	11,944,986,618
現年課税分	24,244,928,942	12,607,285,488	12,069,209,116	538,076,372	0	11,637,955,854
滞納繰越分	433,240,038	121,416,188	0	121,416,188	4,823,086	307,030,764
個人県民税	17,521,416,217	6,084,437,916	5,979,176,066	105,261,850	0	11,436,978,301
現年課税分	17,140,436,542	5,979,176,066	5,979,176,066	0	0	11,161,260,476
滞納繰越分	380,979,675	105,261,850	0	105,261,850	0	275,717,825
法人県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
利子割県民税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	700,197,220	324,249,442	301,568,900	22,680,542	3,680,482	372,373,996
現年課税分	671,220,500	314,889,500	301,568,900	13,320,600	0	356,407,700
滞納繰越分	28,976,720	9,359,942	0	9,359,942	3,680,482	15,966,296
法人事業税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	625,264,863	569,430,100	544,073,100	25,357,000	179,870	55,654,893
現年課税分	620,103,500	567,637,900	544,073,100	23,564,800	0	52,465,600
滞納繰越分	5,161,363	1,792,200	0	1,792,200	179,870	3,189,293
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	5,831,290,680	5,750,584,218	5,244,391,050	506,193,168	962,734	79,979,428
現年課税分	5,813,168,400	5,745,582,022	5,244,391,050	501,190,972	0	67,822,078
滞納繰越分	18,122,280	5,002,196	0	5,002,196	962,734	12,157,350
鉾区税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計額を計上する。
 3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
 4 「収入率の県計」及び「納期内収納率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和 7 年度)
(令和7年9月30日現在)

左 の 内 訳				還付 未済 額等 K	収 入 率		納期内収入率		前 年 同 期		実収入率(左) $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 $\frac{B}{A}$	県計	管内 C A	県計	収入率	納期内 収入率	実納期内収入率(右) $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
325,513,900	10,312,020	4,873,500	11,604,287,198	342,400	51.6	74.5	—	—	49.8	—	52.3	—
325,513,900	7,500	2,811,900	11,309,622,554	312,400	52.0	75.0	49.8	72.3	50.3	47.8	52.7	50.5
0	10,304,520	2,061,600	294,664,644	30,000	28.0	34.1	—	—	24.9	—	29.2	—
0	0	0	11,436,978,301	0	34.7	35.4	—	—	30.3	—	34.7	—
0	0	0	11,161,260,476	0	34.9	35.6	34.9	35.6	30.5	30.5	34.9	34.9
0	0	0	275,717,825	0	27.6	25.3	—	—	25.4	—	27.6	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
325,071,000	3,493,718	0	43,809,278	106,700	46.3	47.6	—	—	46.0	—	88.1	—
325,071,000	0	0	31,336,700	76,700	46.9	48.0	44.9	46.2	47.4	45.4	91.0	87.1
0	3,493,718	0	12,472,578	30,000	32.3	29.6	—	—	10.9	—	42.9	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	544,893	4,873,500	50,236,500	0	91.1	88.7	—	—	83.5	—	91.9	—
0	0	2,811,900	49,653,700	0	91.5	90.0	87.7	87.2	84.2	81.7	92.0	88.1
0	544,893	2,061,600	582,800	0	34.7	19.5	—	—	35.1	—	75.5	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
442,900	6,273,409	0	73,263,119	235,700	98.6	98.5	—	—	98.5	—	98.7	—
442,900	7,500	0	67,371,678	235,700	98.8	98.8	90.2	90.4	98.7	89.9	98.8	90.2
0	6,265,909	0	5,891,441	0	27.6	21.6	—	—	27.5	—	45.9	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和 6 年度)

区 分	金 額	対前年増減		左のうち現 年度分金額	対前年増減		
		金額	率		金額	率	
調 定 額 A	千円 7,627,330	千円 △ 107,387	%、p △ 1.4	千円 7,573,233	千円 △ 116,714	%、p △ 1.5	
収入 済額	納 期 内 v	6,862,237	△ 87,489	△ 1.3	6,862,237	△ 87,492	△ 1.3
	納 期 後	702,770	△ 16,436	△ 2.3	685,032	△ 18,360	△ 2.6
	内徴収猶予期間中に納付され た額 (w)	(471)	240	△ 103.9	(471)	243	△ 106.6
	小 計 B	7,565,007	△ 103,928	△ 1.4	7,547,269	△ 105,852	△ 1.4
不 納 欠 損 額 C	4,803	△ 664	△ 12.1	49	△ 45	△ 47.9	
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	0	0	-	0	0	-
	執 行 停 止 中 y	10,972	477	4.5	426	△ 64	△ 13.1
	徴 収 猶 予 中 z	6,325	125	2.0	3,899	△ 1,240	△ 24.1
	実 未 済 額	40,223	△ 3,396	△ 7.8	21,590	△ 9,512	△ 30.6
	小 計 D	57,520	△ 2,794	△ 4.6	25,915	△ 10,816	△ 29.4
実 未 済 額 県計	489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1	
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 B/A	当所	99.2 %	0.1 P	99.7 %	0.2 P	99.1%	99.3%
	県計	99.5 %	△ 0.2 P	99.7 %	△ 0.1 P	99.7%	99.7%
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	99.5 %	0.1 P	99.7 %	0.1 P	99.4%	99.6%
	県計	99.8 %	0.0 P	99.9 %	0.0 P	99.8%	99.8%
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			90.7 %	0.2 P	90.4%	
	県計			96.9 %	0.4 P	96.5%	

- (注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。
 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
 3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和 7 年度)
(令和7年9月30日現在)

区 分		金 額	対前年増減		左 の うち 現 年 度 分 金 額	対前年増減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 7,156,753	千円 4,343	%、p 0.1	千円 7,104,492	千円 7,877	%、p 0.1
収入 済 額	納 期 内 v	6,090,033	50,941	0.8	6,090,033	50,941	0.8
	納 期 後	554,231	△ 7,352	△ 1.3	538,076	△ 11,992	△ 2.2
	内徴収猶予期間中に納付され た 額 (w)	△ 2	△ 10	-	△ 2	△ 10	-
	小 計 B	6,644,264	43,589	0.7	6,628,109	38,949	0.6
不 納 欠 損 額 C		4,823	3,110	181.6	0	0	-
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	325,514	1,911	0.6	325,514	1,911	0.6
	執 行 停 止 中 y	10,312	△ 1,357	△ 11.6	8	△ 18	-
	徴 収 猶 予 中 ※ z	4,874	△ 543	△ 10.0	2,812	325	13.1
	実 未 済 額	167,309	△ 42,104	△ 20.1	148,362	△ 33,056	△ 18.2
	小 計 D	508,008	△ 42,094	△ 7.7	476,695	△ 30,839	△ 6.1
実 未 済 額 県計		72,043,602	3,861,609	5.7	71,704,602	3,857,295	5.7
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 B/A	当所	92.8 %	0.5 P	93.3 %	0.5 P		
	県計	93.8 %	△ 0.5 P	94.0 %	△ 0.6 P		
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当所	97.5 %	0.6 P	97.8 %	0.5 P		
	県計	96.9 %	△ 0.1 P	97.1 %	△ 0.1 P		
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			89.9 %	0.7 P		
	県計			94.4 %	0.4 P		

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和6年度）

1 個人事業税

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (県計) %	
	件数 件	税 額 A 千円	件数 件	税 額 B 千円	件数 件	税 額 C 千円		件数 件	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円				
6 年 度	1 期	4,066	326,307	3,578	291,896	972	47,273	16.2	69	5,957	2.0	101	7,088	2.4	89.5	91.3
	2 期	3,856	323,385	3,418	289,342	946	49,614	17.1	66	5,883	2.0	95	7,301	2.5	89.5	91.0
	計	7,922	649,692	6,996	581,238	1,918	96,887	16.7	135	11,840	2.0	196	14,389	2.5	89.5	91.1
5 年度		7,832	613,264	6,998	560,659	1,892	89,902	16.0	131	10,606	1.9	147	8,513	1.5	91.4	92.4
4 年度		7,776	615,614	7,000	563,779	1,855	86,001	15.3	79	5,218	0.9	133	7,101	1.3	91.6	92.6

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (県計) %
	台数 台	税 額 A 千円	台数 台	税 額 B 千円	台数 台	税 額 C 千円		台数 台	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円			
6 年度	168,454	6,057,383	150,239	5,361,007	65,204	2,388,188	44.6	7,266	277,141	5.2	15,053	560,485	10.5	88.5	88.6
5 年度	169,680	6,139,999	151,255	5,429,271	67,188	2,486,003	45.8	6,911	266,036	4.9	12,040	452,583	8.3	88.4	88.8
4 年度	171,091	6,232,952	151,822	5,492,065	68,507	2,556,254	46.5	5,371	210,489	3.8	13,307	503,313	9.2	88.1	88.3

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和7年度）

（令和7年9月30日現在）

1 個人事業税

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %	
	件数	税 額 A	件数	税 額 B	件数	税 額 C		件数	税 額 D		件数	税 額 E				
	件	千円	件	千円	件	千円		件	千円		件	千円				
7 年 度	1期	4,087	329,186	3,551	291,079	1,026	49,972	17.2	72	7,361	2.5	110	7,550	2.6	88.4	90.9
	2期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6年度	7,922	649,692	6,996	581,238	1,918	96,887	16.7	135	11,840	2.0	196	14,389	2.5	89.5	91.1	
5年度	7,832	613,264	6,998	560,659	1,892	89,902	16.0	131	10,606	1.9	147	8,513	1.5	91.4	92.4	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン 決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %
	台数	税 額 A	台数	税 額 B	台数	税 額 C		台数	税 額 D		台数	税 額 E			
	台	千円	台	千円	台	千円		台	千円		台	千円			
7年度	167,021	5,975,207	149,345	5,296,733	64,884	2,361,991	44.6	7,537	284,920	5.4	16,815	620,891	11.7	88.6	88.6
6年度	168,454	6,057,383	150,239	5,361,007	65,204	2,388,188	44.5	7,266	277,141	5.2	15,053	560,485	10.5	88.5	88.6
5年度	169,680	6,139,999	150,850	5,415,562	67,667	2,499,418	46.2	6,911	266,036	4.9	12,040	452,583	8.4	88.2	88.5

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県税（直接税）調定状況調

(令和 6 年度)
(単位:円、件)

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	15,575,666,212	699,389,500	1,109,260,800	6,057,382,600	23,441,699,112	
審査 請求額		税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)		0	0	0	0	0
		件 数		0	0	0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0
	件 数	0	0	0	0	0		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)		0	0	0	0	0	
	件 数		0	0	0	0	0	
その他	減 額		94,908,817	2,058,000	46,387,500	244,354,300	387,708,617	
減額分計			94,908,817	2,058,000	46,387,500	244,354,300	387,708,617	
差引 調定額		税 額	15,480,757,395	697,331,500	1,062,873,300	5,813,028,300	23,053,990,495	

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 直接税のうち狩猟税を除く。

3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。

4 件数は、1 納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1件）とする。

5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。

6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

（令和 7 年度）
（令和7年9月30日現在）
（単位：円、件）

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	17,236,959,571	671,385,400	630,562,500	5,975,206,900	24,514,114,371	
審査 請求額		税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税 額	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)		0	0	0	0	0
		件 数		0	0	0	0	0
		一部修正 (更正)	減額(更正)	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0
	件 数	0	0	0	0	0		
誤謬発見に よるもの	減額(更正)		0	0	0	0	0	
	件 数		0	0	0	0	0	
その他	減 額		96,523,029	164,900	10,459,000	162,038,500	269,185,429	
減額分計			96,523,029	164,900	10,459,000	162,038,500	269,185,429	
差引 調定額		税 額	17,140,436,542	671,220,500	620,103,500	5,813,168,400	24,244,928,942	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 直接税のうち狩猟税を除く。
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
 4 件数は、1 納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1件）とする。
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

1 個人事業税

区分	調定件数(A)			(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)			事務所計			県計		
							(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A			(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
7年度	4,087	—	—	(1,778) 1,827	(—) —	(—) —	(97.3) 44.7	(—) —	(—) —	(97.4) 43.8	(—) —	(—) —
6年度	4,066	3,856	7,922	(1,863) 1,903	(1,785) 1,832	(3,648) 3,735	(97.9) 46.8	(97.4) 47.5	(97.7) 47.1	(97.6) 45.8	(97.2) 46.7	(97.4) 46.3
5年度	4,045	3,787	7,832	(1,893) 1,930	(1,787) 1,830	(3,680) 3,760	(98.1) 47.7	(97.7) 48.3	(97.9) 48.0	(97.8) 47.4	(97.7) 48.2	(97.8) 47.8

2 自動車税種別割

区分	調定件数(A)	(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)	(大口一括納付件数)(D) 大口一括納付件数(E)	(計)(F) 計(G)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	
					7年度	167,021	(22,020) 22,403	(429) 429	(22,449) 22,832	(98.3) 13.4	
6年度	168,454	(22,479) 22,884	(331) 331	(22,810) 23,215	(98.2) 13.6	(100.0) 0.2	(98.3) 13.8	(98.7) 12.6	(100.0) 5.3	(99.1) 17.8	4
5年度	169,680	(22,818) 23,287	(293) 293	(23,111) 23,580	(98.0) 13.7	(100.0) 0.2	(98.0) 13.9	(98.7) 12.7	(100.0) 5.2	(99.0) 17.8	4

(注) 1 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)

2 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

高額滞納処理状況調

(令和7年9月30日現在)

区 分		令和7年9月末	令和6年度末A	令和5年度末 B	増減 A-B	前年度比 A/B	
滞 納 者 数		0人	1人	1人	0人	100%	
滞 納 額		0千円 (0件)	3,242千円 (7件)	3,242千円 (7件)	0千円 (0件)	100% (100) %	
税 目 別 滞 納 額	個 人 事 業 税	0千円 (0件)	3,242千円 (7件)	3,242千円 (7件)	0千円 (0件)	100% (100) %	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	
処 理 状 況	差押してあるもの		()	()	()	()	
	差あ の 押 し も ち て の	証券を受託したもの	()	()	()	()	
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	()	()	()	()	()
	証券受託中のもの(差押を伴わないもの)		()	()	()	()	()
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		()	()	()	()	()
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		()	()	()	()	()
	静岡地方税滞納整理機構に移 管したもの		()	3,242千円 (7件)	()	()	()
	催告中のもの		()	()	()	()	()
本年度中の収入見込額		()	/	/	/	/	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。
 2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。
 3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。
 4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。
 なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

(令和7年9月30日現在)

区 分 年 度	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、係争中 3月以降滞納 発生分を除いた もの
		繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦		
令和7年9月末	滞納者数 (人)	0	1	1	0	()	()		
	増減数 (人)	△1	△1						
	増減比 (%)	皆減	皆減	皆減					
令和7年度末	滞納額 (千円)	0	3,242	3,242	0				
	増減額(千円)	△ 3,242	△ 3,242		0				
	増減比 (%)	皆減	皆減	皆減					
令和6年度末	滞納者数 (人)	1	1	1	1	()	()		
	増減数 (人)	0	1						
	増減比 (%)	0.0	皆増	皆増					
令和5年度末	滞納額 (千円)	3,242	3,242	3,242	3,242				
	増減額(千円)	0	3,242		3,242				
	増減比 (%)	0.0	皆増	皆増					
令和4年度末	滞納者数 (人)	1				()	()		
	増減数 (人)	1			1		1		
	増減比 (%)	皆増			皆増		皆増		
令和3年度末	滞納額 (千円)	3,242				3,359	117	3,242	
	増減額(千円)	3,242			3,359		117	3,242	
	増減比 (%)	皆増			皆増		皆増	皆増	

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和7年9月30日現在)

区 分		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B)	
滞 納 額	①	税額	108,255 千円	125,057 千円	△ 16,802 千円	86.6 %			
		件数	2,425 件	2,705 件	△ 280 件	89.6 %			
処 理 状 況	差 押	② 税額	2,366 千円	1,692 千円	674 千円	139.8 %			
		件数	52 件	32 件	20 件	162.5 %			
	参加差押	③ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %			
		件数	0 件	0 件	0 件	- %			
	交付要求	④ 税額	403 千円	440 千円	△ 37 千円	91.6 %			
		件数	11 件	7 件	4 件	157.1 %			
	徴収猶予	⑤ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %			
		件数	0 件	0 件	0 件	- %			
	換価猶予	⑥ 税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %			
		件数	0 件	0 件	0 件	- %			
	執行停止	⑦ 税額	10,312 千円	11,557 千円	△ 1,245 千円	89.2 %			
		件数	269 件	291 件	△ 22 件	92.4 %			
	催 告 中	⑧ 税額	95,175 千円	111,368 千円	△ 16,193 千円	85.5 %			
		件数	2,093 件	2,375 件	△ 282 件	88.1 %			

実 未済額	①-⑤-⑦	⑨ 税額	97,943 千円	113,500 千円	△ 15,557 千円	86.3 %
		件数	2,156 件	2,414 件	△ 258 件	89.3 %
処理済 合計	②+③+④+⑥	⑩ 税額	2,769 千円	2,132 千円	637 千円	129.9 %
		件数	63 件	39 件	24 件	161.5 %
滞 納 処分率	⑩ / ⑨	税額	2.8 %	1.9 %	0.9 %	
		件数	2.9 %	1.6 %	1.3 %	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調整する。
 2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。
 3 件数は、調定単位にて計上すること。
 4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。
 5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和7年9月30日現在)

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②	
不 動 産	0 件	0 件	0 件	- %	
動 産	0 件	0 件	0 件	- %	
債 権	預 金	571 件	600 件	△ 29 件	95.2 %
	給 与	25 件	31 件	△ 6 件	80.6 %
	生命保険	22 件	19 件	3 件	115.8 %
	そ の 他	15 件	8 件	7 件	187.5 %
	小 計	633 件	658 件	△ 25 件	96.2 %
そ の 他	0 件	2 件	△ 2 件	皆減 %	
合 計	633 件	660 件	△ 27 件	95.9 %	

(注) 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(7年 9月 30日現在)

区 分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件 数	金 額 (千円)	金 額 (千円)	完結件数		
個人事業税	7年度	28	3,699	()	()		
	6年度	34	7,427	() 610	()		
	5年度	17	2,132	() 385	() 9		
不動産取得税	7年度			()	()		
	6年度			()	()		
	5年度			()	()		
自動車税種別割	7年度	6	327	() 88	() 1		
	6年度	30	950	() 693	() 22		
	5年度	9	293	() 163	() 4		
				()	()		
				()	()		
				()	()		
合 計	7年度	件 数	34	4,026	()	件 数	() 1
		実人員	10		88	実人員	1
	6年度	件 数	64	8,377	()	件 数	() 22
		実人員	12		1,303	実人員	4
	5年度	件 数	26	2,425	()	件 数	() 13
		実人員	7		548	実人員	4

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。
 3 件数は調定件数を記載する。
 4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。
 「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。
 また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ()により外書きで記載する。
 5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

(令和6年度)

処理区分		物件種別	不動産	動産	債権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	23,269,986円	50,000円	23,319,986円
	公売又は取立件数				616	1	617
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0
		県税・地方法人特別税			21,560,150	30,435	21,590,585
		その他県税に係る徴収金			826,464	2,200	828,664
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所			100,100	17,365	117,465
		当該事務所以外			535,389	0	535,389
	私債権への交付金額				0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額				247,883	0	247,883
摘要							

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動産	債権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	10,183,159円	0円	10,183,159円
	公売又は取立件数				243	0	243
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費			0	0	0
		県税・地方法人特別税			9,819,724	0	9,819,724
		その他県税に係る徴収金			311,554	0	311,554
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所			7,760	0	7,760
		当該事務所以外			0	0	0
	私債権への交付金額				0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額				44,121	0	44,121
摘要							

- (注) 1 本表は、財務事務所において調整する。
 2 差し押えた現金及び差し押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和7年9月30日現在)

執行年度 税目別	令和7年度分		令和6年度分		令和5年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
個人事業税	円 309,730	7	円 2,156,253	16	円 1,027,735	17	円 0	0	
不動産取得税	円 0	0	円 328,493	2	円 216,400	3	円 0	0	
自動車税種別割	円 377,550	11	円 2,833,154	108	円 2,189,576	69	円 873,129	34	
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
計	円 687,280	18	円 5,317,900	126	円 3,433,711	89	円 873,129	34	

”

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和6年度)

区 分		現金領収証書				現金取扱高					
		種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
実人員	金額					枚数	金額	枚数	金額	枚数	
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 20	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(6) 268	20,976,387	256	0	0	20,976,387	256
		小計			(6) 268	20,976,387	256	0	0	20,976,387	256
徴税分任 出納員	12	その1	12	249	(0) 65	3,100	1	1,773,855	64	1,776,955	65
合 計	13		13	269	(6) 333	20,979,487	257	1,773,855	64	22,753,342	321

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

区 分		現金領収証書				現金取扱高					
		種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
実人員	金額					枚数	金額	枚数	金額	枚数	
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 20	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 50	3,425,900	50	0	0	3,425,900	50
		小計			(0) 50	3,425,900	50	0	0	3,425,900	50
徴税分任 出納員	12	その1	13	232	(0) 19	0	0	579,952	19	579,952	19
合 計	13		14	252	(0) 69	3,425,900	50	579,952	19	4,005,852	69

- (注) ・ 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
 ・ 交付枚数は、有効枚数を記載する。
 ・ 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に内書きする。
 ・ 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
 ・ 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
 ・ 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
 ・ 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。
 ・ 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受託有価証券取扱高調

(令和6年度)

項目	令和6年度中の取扱高										現在の保有高	
	5年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		(再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
有価証券 の種別	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

受託有価証券取扱高調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

項目	令和7年度中の取扱高										現在の保有高	
	6年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		(再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
有価証券 の種別	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小切手	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載すること。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載すること。

歳入予算執行状況調

一般会計

(令和6年度)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経 過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	25,640	25,640	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	25,640	25,640	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	25,640	25,640	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	25,640	25,640	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	612,799	503,800	108,999	0	0	0	0	100.0	82.2	
01 財産運用収入	612,799	503,800	108,999	0	0	0	0	100.0	82.2	
01 財産貸付収入	612,799	503,800	108,999	0	0	0	0	100.0	82.2	
03 建物貸付料	612,799	503,800	108,999	0	0	0	0	100.0	82.2	
14 諸収入	8,074,859	8,070,189	4,670	0	0	0	0	100.0	99.9	
07 雑入	8,074,859	8,070,189	4,670	0	0	0	0	100.0	99.9	
02 雑入	8,074,859	8,070,189	4,670	0	0	0	0	100.0	99.9	
08 県庁舎管理費負担金	297,799	295,669	2,130	0	0	0	0	100.0	99.2	
87 保険料負担金	1,590,415	1,590,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	1,590,415	1,590,415	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
88 未払資金繰入金	6,137,178	6,137,178	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90 雑収	49,467	46,927	2,540	0	0	0	0	100.0	94.8	
雑収	49,457	46,917	2,540	0	0	0	0	100.0	94.8	
公文書開示負担金	10	10	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	8,713,298	8,599,629	113,669	0	0	0	0	100.0	98.6	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

一般会計

(令和7年9月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠損額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩合 B+C A-D-F	納 期 内 収 入 率 B A-D-F	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び手数料	25,290	25,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 使用料	25,290	25,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 財務使用料	25,290	25,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	25,290	25,290	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	503,800	503,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	503,800	503,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	503,800	503,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	503,800	503,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	923,493	889,619	6,295	0	0	27,579	27,579	100.0	99.2	
07 雑入	923,493	889,619	6,295	0	0	27,579	27,579	100.0	99.2	
02 雑入	923,493	889,619	6,295	0	0	27,579	27,579	100.0	99.2	
01 県庁舎管理費負担金	137,688	105,814	4,295	0	0	27,579	27,579	100.0	96.0	
90 保険料負担金	738,600	738,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	738,600	738,600	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
93 雑収	47,205	45,205	2,000	0	0	0	0	100.0	95.7	
雑収	47,155	45,155	2,000	0	0	0	0	100.0	95.7	
公文書開示負担金	50	50	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	1,452,583	1,418,709	6,295	0	0	27,579	27,579	100.0	99.6	

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(令和6年度)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び 手数料	円 994,800	円 994,800	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	994,800	994,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	994,800	994,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手数料	994,800	994,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	36,208,602	36,208,602	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金 及び過料等	36,208,602	36,208,602	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	36,208,602	36,208,602	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不申告 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
03 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	37,203,402	37,203,402	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

税務出納員分

(令和7年9月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ %	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$ %	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08 使用料及び 手 数 料	円 508,800	円 508,800	円 0	0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手 数 料	508,800	508,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	508,800	508,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手 数 料	508,800	508,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	15,973,962	15,973,962	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金、加算金 及び過料等	15,973,962	15,973,962	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延 滞 金	15,973,962	15,973,962	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不 申 告 加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
03 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	16,482,762	16,482,762	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

現金出納調 (税務出納員分)

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 1,773,855	円 1,773,855	円 1,773,855	円 0	1,773,855 円 64 枚	1,773,855 円 64 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 994,800	円 994,800	円 994,800	円 0	994,800 円 2,487 枚	994,800 円 242 枚

現金出納調 (税務出納員分)

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 579,952	円 579,952	円 579,952	円 0	579,952 円 19 枚	579,952 円 19 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴収金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 508,800	円 508,800	円 508,800	円 0	508,800 円 1,272 枚	508,800 円 124 枚

保管現金有高調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
藤枝財務事務所 次長兼管理課長	有料道路通行料及び有料駐車場利用料の 継続的資金前渡	1,000円
藤枝財務事務所 次長兼管理課長	令和7年9月30日 現金領収分(締後) 県税証明書発行手数料	400円
藤枝財務事務所 次長兼管理課長	令和7年9月30日 現金領収分(締後) 県税徴収金	0円
藤枝財務事務所 次長兼管理課長	つり銭用資金	30,000円

預 金 調

(令和7年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	適 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	469400	(自振口) 藤枝財務事務所 資金前渡者 藤枝財務事務所長 平山 親子	0円	電気、後納郵便料等 の口座振替用
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	25417	藤枝財務事務所 資金前渡者 藤枝財務事務所長 平山 親子	0円	継続的前渡資金等受 入用
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1094141	県税専用 藤枝財務事務所 税務出納員 鈴木 智行	0円	インターネット公売受入用
残高合計				0円	

余 白

郵 券 等

区分	種類	令和6年度					
		繰越		受入		払出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
郵 券	1円券	277枚	277円	0枚	0円	151枚	151円
	2円券	190枚	380円	0枚	0円	7枚	14円
	5円券	43枚	215円	50枚	250円	64枚	320円
	10円券	100枚	1,000円	300枚	3,000円	271枚	2,710円
	26円券	-	-	50枚	1,300円	28枚	728円
	40円券	-	-	250枚	10,000円	215枚	8,600円
	50円券	51枚	2,550円	0枚	0円	6枚	300円
	84円券	477枚	40,068円	200枚	16,800円	677枚	56,868円
	85円券	-	-	200枚	17,000円	200枚	17,000円
	100円券	128枚	12,800円	100枚	10,000円	147枚	14,700円
	110円券	-	-	300枚	33,000円	208枚	22,880円
	120円券	140枚	16,800円	0枚	0円	17枚	2,040円
	140円券	67枚	9,380円	0枚	0円	45枚	6,300円
	205円券	11枚	2,255円	0枚	0円	11枚	2,255円
	350円券	38枚	13,300円	100枚	35,000円	84枚	29,400円
	500円券	11枚	5,500円	100枚	50,000円	51枚	25,500円
レターパック ライト 370円	102枚	37,740円	0枚	0円	102枚	37,740円	
レターパック プラス 520円	140枚	72,800円	50枚	26,000円	190枚	98,800円	
レターパック ライト 430円	-	-	100枚	43,000円	25枚	10,750円	
レターパック プラス 600円	-	-	100枚	60,000円	33枚	19,800円	
計			215,065円		305,350円		356,856円

受 払 調

(令和7年9月30日現在)

(単位:枚、円)

令和7年度								摘要
繰越		受入		払出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
126枚	126円	0枚	0円	1枚	1円	125枚	125円	締切後発送、返信用等
183枚	366円	0枚	0円	2枚	4円	181枚	362円	〃
29枚	145円	0枚	0円	3枚	15円	26枚	130円	〃
129枚	1,290円	50枚	500円	36枚	360円	143枚	1,430円	〃
22枚	572円	0枚	0円	4枚	104円	18枚	468円	〃
35枚	1,400円	50枚	2,000円	15枚	600円	70枚	2,800円	〃
45枚	2,250円	50枚	2,500円	7枚	350円	88枚	4,400円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
81枚	8,100円	0枚	0円	21枚	2,100円	60枚	6,000円	〃
92枚	10,120円	600枚	66,000円	530枚	58,300円	162枚	17,820円	〃
123枚	14,760円	0枚	0円	15枚	1,800円	108枚	12,960円	〃
22枚	3,080円	101枚	14,140円	17枚	2,380円	106枚	14,840円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
54枚	18,900円	50枚	17,500円	54枚	18,900円	50枚	17,500円	〃
60枚	30,000円	0枚	0円	24枚	12,000円	36枚	18,000円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	〃
75枚	32,250円	50枚	21,500円	84枚	36,120円	41枚	17,630円	〃
67枚	40,200円	100枚	60,000円	130枚	78,000円	37枚	22,200円	〃
	163,559円		184,140円		211,034円		136,665円	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	75,690 円	0 円	14,410 円	61,280 円	
県税一時取扱金	1,249,095 円	24,603,384 円	25,114,140 円	738,339 円	
地方法人特別税	0 円	0 円	0 円	0 円	
計	1,324,785 円	24,603,384 円	25,128,550 円	799,619 円	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調整する。
 2 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳入歳出外現金調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	61,280 円	0 円	10,900 円	50,380 円	
県税一時取扱金	738,339 円	11,856,047 円	10,683,030 円	1,911,356 円	
地方法人特別税	0 円	0 円	0 円	0 円	
計	799,619 円	11,856,047 円	10,693,930 円	1,961,736 円	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調整する。
 2 「区分」欄には、「目」名を記載する。

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 03 危機管理費	79,127	79,127	0	
項 01 危機管理費	79,127	79,127	0	
目 02 危機管理費	79,127	79,127	0	
11 役務費	79,127	79,127	0	
款 04 経営管理費	879,193,118	879,193,118	0	
項 01 経営管理費	40,164,180	40,164,180	0	
目 01 一般総務費	9,772,077	9,772,077	0	
01 報酬	4,151,904	4,151,904	0	
03 非常勤職員報酬	4,151,904	4,151,904	0	
03 職員手当等	1,882,711	1,882,711	0	
01 その他の職員手当等	1,882,711	1,882,711	0	
04 共済費	3,656,168	3,656,168	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	297,605	297,605	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,358,563	3,358,563	0	
08 旅費	81,294	81,294	0	
01 その他の旅費	81,294	81,294	0	
目 02 文書費	15,000	15,000	0	
10 需用費	15,000	15,000	0	
01 その他の需用費	15,000	15,000	0	
目 03 行政経営費	171,630	171,630	0	
08 旅費	105,630	105,630	0	
02 普通旅費	105,630	105,630	0	
11 役務費	66,000	66,000	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 05 資産経営費	30,205,473	30,205,473	0	
10 需用費	5,156,557	5,156,557	0	
01 その他の需用費	5,156,557	5,156,557	0	
11 役務費	574,107	574,107	0	
12 委託料	24,000,533	24,000,533	0	
13 使用料及び賃借料	12,276	12,276	0	
14 工事請負費	462,000	462,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 徴税费	838,637,544	838,637,544	0	
目 01 賦課徴収費	838,637,544	838,637,544	0	
01 報酬	9,308,585	9,308,585	0	
03 非常勤職員報酬	9,308,585	9,308,585	0	
03 職員手当等	3,083,371	3,083,371	0	
01 その他の職員手当等	3,083,371	3,083,371	0	
04 共済費	2,939,302	2,939,302	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	645,139	645,139	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,294,163	2,294,163	0	
08 旅費	303,201	303,201	0	
01 その他の旅費	115,981	115,981	0	
02 普通旅費	187,220	187,220	0	
10 需用費	3,844,010	3,844,010	0	
01 その他の需用費	3,844,010	3,844,010	0	
11 役務費	17,956,950	17,956,950	0	
13 使用料及び賃借料	520,312	520,312	0	
18 負担金、補助及び交付金	800,681,813	800,681,813	0	
項 03 地域振興費	38,040	38,040	0	
目 01 地域振興費	38,040	38,040	0	
11 役務費	38,040	38,040	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 04 選挙費	円 241,393	円 241,393	円 0	
目 02 選挙啓発費	200	200	0	
08 旅費	200	200	0	
02 普通旅費	200	200	0	
目 03 県知事選挙費	131,570	131,570	0	
08 旅費	2,400	2,400	0	
02 普通旅費	2,400	2,400	0	
10 需用費	6,270	6,270	0	
01 その他の需用費	6,270	6,270	0	
11 役務費	122,900	122,900	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	109,623	109,623	0	
08 旅費	2,400	2,400	0	
02 普通旅費	2,400	2,400	0	
10 需用費	8,070	8,070	0	
01 その他の需用費	8,070	8,070	0	
11 役務費	99,153	99,153	0	
項 05 出納費	111,961	111,961	0	
目 02 会計費	111,961	111,961	0	
11 役務費	111,961	111,961	0	
款 05 暮らし・環境費	131,500	131,500	0	
項 04 環境費	131,500	131,500	0	
目 01 環境政策費	131,500	131,500	0	
11 役務費	131,500	131,500	0	
款 07 健康福祉費	5,073,557	5,073,557	0	
項 01 健康福祉費	1,133,897	1,133,897	0	
目 02 健康福祉企画費	1,133,897	1,133,897	0	
11 役務費	1,133,897	1,133,897	0	
項 02 福祉長寿費	370,905	370,905	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 地域福祉費	81,761	81,761	0	
11 役務費	81,761	81,761	0	
目 02 生活保護費	112,104	112,104	0	
11 役務費	112,104	112,104	0	
目 03 長寿社会費	150,155	150,155	0	
11 役務費	150,155	150,155	0	
目 04 遺家族等援護費	26,885	26,885	0	
11 役務費	26,885	26,885	0	
項 03 こども未来費	1,185,084	1,185,084	0	
目 01 こども未来費	1,185,084	1,185,084	0	
11 役務費	1,185,084	1,185,084	0	
項 04 障害者支援費	1,033,759	1,033,759	0	
目 01 障害者支援費	1,033,759	1,033,759	0	
11 役務費	1,033,759	1,033,759	0	
項 05 医療費	1,073,000	1,073,000	0	
目 01 医務福祉費	1,073,000	1,073,000	0	
11 役務費	1,073,000	1,073,000	0	
目 02 感染症対策費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
項 06 健康費	88,122	88,122	0	
目 02 健康増進費	88,122	88,122	0	
11 役務費	88,122	88,122	0	
項 07 生活衛生費	188,790	188,790	0	
目 01 食品衛生費	106,870	106,870	0	
11 役務費	106,870	106,870	0	
目 02 薬務費	81,920	81,920	0	
11 役務費	81,920	81,920	0	
款 08 経済産業費	8,452,513	8,452,513	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 05 農業費	118,420	118,420	0	
目 01 農業費	57,880	57,880	0	
11 役務費	57,880	57,880	0	
目 02 畜産業費	60,540	60,540	0	
11 役務費	60,540	60,540	0	
項 06 農地費	6,238,493	6,238,493	0	
目 01 農地費	6,238,493	6,238,493	0	
10 需用費	1,684,000	1,684,000	0	
01 その他の需用費	1,684,000	1,684,000	0	
11 役務費	536,493	536,493	0	
12 委託料	4,018,000	4,018,000	0	
項 07 森林・林業費	2,095,600	2,095,600	0	
目 01 森林・林業費	2,095,600	2,095,600	0	
11 役務費	95,600	95,600	0	
12 委託料	2,000,000	2,000,000	0	
款 09 交通基盤費	6,771,000	6,771,000	0	
項 04 道路費	5,834,000	5,834,000	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	5,834,000	5,834,000	0	
12 委託料	5,834,000	5,834,000	0	
項 05 河川砂防費	937,000	937,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	937,000	937,000	0	
12 委託料	937,000	937,000	0	
款 14 諸支出金	343,048,993	343,048,993	0	
項 11 自動車税環境性能割交付金	286,492,056	286,492,056	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	286,492,056	286,492,056	0	
18 負担金、補助及び交付金	286,492,056	286,492,056	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	237	237	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	237	237	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18負担金、補助及び交付 金	237	237	0	
項 14 県税還付金	56,556,700	56,556,700	0	
目 01 県税還付金	56,556,700	56,556,700	0	
22償還金、利子及び割引 料	56,556,700	56,556,700	0	
計	1,242,752,308	1,242,752,308	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	9,085,550	4,404,980	4,680,570	
項 01 総務費	8,871,550	4,258,084	4,613,466	
目 01 一般総務費	8,787,800	4,258,084	4,529,716	
01 報酬	3,487,000	1,498,652	1,988,348	
03 非常勤職員報酬	3,487,000	1,498,652	1,988,348	
03 職員手当等	1,557,000	699,787	857,213	
01 その他の職員手当等	1,557,000	699,787	857,213	
04 共済費	3,652,800	2,023,911	1,628,889	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	291,000	141,395	149,605	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,361,800	1,882,516	1,479,284	
08 旅費	91,000	35,734	55,266	
01 その他の旅費	91,000	35,734	55,266	
目 03 広聴広報費	2,750	0	2,750	
10 需用費	2,750	0	2,750	
01 その他の需用費	2,750	0	2,750	
目 04 文書費	15,000	0	15,000	
10 需用費	15,000	0	15,000	
01 その他の需用費	15,000	0	15,000	
目 05 人事管理費	66,000	0	66,000	
11 役務費	66,000	0	66,000	
項 02 地域振興費	50,000	4,530	45,470	
目 01 地域振興費	50,000	4,530	45,470	
11 役務費	50,000	4,530	45,470	
項 03 選挙費	164,000	142,366	21,634	
目 02 選挙啓発費	3,000	0	3,000	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
目 03 参議院議員選挙費	161,000	142,366	18,634	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	10,000	4,400	5,600	
02 普通旅費	10,000	4,400	5,600	
10 需用費	10,000	2,310	7,690	
01 その他の需用費	10,000	2,310	7,690	
11 役務費	141,000	135,656	5,344	
款 04 財務費	486,826,200	425,581,234	61,244,966	
項 01 財務費	47,502,000	7,134,647	40,367,353	
目 03 行政経営費	47,502,000	7,134,647	40,367,353	
08 旅費	9,000	1,200	7,800	
02 普通旅費	9,000	1,200	7,800	
10 需用費	4,696,000	1,466,580	3,229,420	
01 その他の需用費	4,696,000	1,466,580	3,229,420	
11 役務費	578,000	154,671	423,329	
12 委託料	42,168,000	5,499,920	36,668,080	
13 使用料及び賃借料	43,000	12,276	30,724	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	
項 02 徴税費	439,204,200	418,398,533	20,805,667	
目 01 賦課徴収費	439,204,200	418,398,533	20,805,667	
01 報酬	12,026,000	4,338,391	7,687,609	
03 非常勤職員報酬	12,026,000	4,338,391	7,687,609	
03 職員手当等	3,966,000	1,861,295	2,104,705	
01 その他の職員手当等	3,966,000	1,861,295	2,104,705	
04 共済費	3,834,000	1,564,113	2,269,887	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	843,000	349,676	493,324	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,991,000	1,214,437	1,776,563	
07 報償費	120,000	0	120,000	
01 その他の報償費	120,000	0	120,000	
08 旅費	917,360	170,878	746,482	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	567,360	43,428	523,932	
02 普通旅費	350,000	127,450	222,550	
10 需用費	2,957,000	1,659,814	1,297,186	
01 その他の需用費	2,957,000	1,659,814	1,297,186	
11 役務費	21,975,000	15,917,449	6,057,551	
13 使用料及び賃借料	572,000	177,753	394,247	
18 負担金、補助及び交付金	392,836,840	392,708,840	128,000	
項 03 出納費	120,000	48,054	71,946	
目 02 会計費	120,000	48,054	71,946	
11 役務費	120,000	48,054	71,946	
款 05 危機管理費	79,200	71,300	7,900	
項 01 危機管理費	79,200	71,300	7,900	
目 02 危機管理費	79,200	71,300	7,900	
11 役務費	79,200	71,300	7,900	
款 06 暮らし・環境費	115,000	0	115,000	
項 04 環境費	115,000	0	115,000	
目 01 環境政策費	115,000	0	115,000	
11 役務費	115,000	0	115,000	
款 08 健康福祉費	3,081,857	2,519,084	562,773	
項 01 健康福祉費	680,360	574,933	105,427	
目 02 健康福祉企画費	680,360	574,933	105,427	
11 役務費	680,360	574,933	105,427	
項 02 福祉長寿費	251,892	158,609	93,283	
目 01 地域福祉費	33,425	10,000	23,425	
11 役務費	33,425	10,000	23,425	
目 02 生活保護費	112,052	78,609	33,443	
11 役務費	112,052	78,609	33,443	
目 03 長寿社会費	90,215	70,000	20,215	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 7年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 90,215	円 70,000	円 20,215	
目 04 遺家族等援護費	16,200	0	16,200	
11 役務費	16,200	0	16,200	
項 03 こども若者費	711,085	610,000	101,085	
目 01 こども若者費	711,085	610,000	101,085	
11 役務費	711,085	610,000	101,085	
項 04 障害者支援費	620,331	520,000	100,331	
目 01 障害者支援費	620,331	520,000	100,331	
11 役務費	620,331	520,000	100,331	
項 05 医療費	643,862	555,542	88,320	
目 01 医務福祉費	643,862	555,542	88,320	
11 役務費	643,862	555,542	88,320	
項 06 健康費	60,805	40,000	20,805	
目 02 健康増進費	60,805	40,000	20,805	
11 役務費	60,805	40,000	20,805	
項 07 生活衛生費	113,522	60,000	53,522	
目 01 食品衛生費	64,237	40,000	24,237	
11 役務費	64,237	40,000	24,237	
目 02 薬務費	49,285	20,000	29,285	
11 役務費	49,285	20,000	29,285	
款 09 経済産業費	14,476,200	8,190,478	6,285,722	
項 05 農業費	119,000	39,241	79,759	
目 01 農業費	58,000	18,000	40,000	
11 役務費	58,000	18,000	40,000	
目 02 畜産業費	61,000	21,241	39,759	
11 役務費	61,000	21,241	39,759	
項 06 農地費	13,478,600	7,473,716	6,004,884	
目 01 農地費	13,478,600	7,473,716	6,004,884	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	536,600	303,416	233,184	
12 委託料	12,942,000	7,170,300	5,771,700	
項 07 森林・林業費	878,600	677,521	201,079	
目 01 森林・林業費	878,600	677,521	201,079	
10 需用費	783,000	625,159	157,841	
01 その他の需用費	783,000	625,159	157,841	
11 役務費	95,600	52,362	43,238	
款 10 交通基盤費	1,880,000	1,290,950	589,050	
項 03 道路費	477,000	477,000	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	477,000	477,000	0	
10 需用費	477,000	477,000	0	
01 その他の需用費	477,000	477,000	0	
項 04 河川砂防費	1,403,000	813,950	589,050	
目 05 農林地すべり対策費	1,403,000	813,950	589,050	
10 需用費	400,000	400,000	0	
01 その他の需用費	400,000	400,000	0	
12 委託料	1,003,000	413,950	589,050	
款 15 諸支出金	142,275,000	119,407,900	22,867,100	
項 11 自動車税環境性能割交付金	89,275,000	89,275,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	89,275,000	89,275,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	89,275,000	89,275,000	0	
項 14 県税還付金	53,000,000	30,132,900	22,867,100	
目 01 県税還付金	53,000,000	30,132,900	22,867,100	
22 償還金、利子及び割引料	53,000,000	30,132,900	22,867,100	
計	657,819,007	561,465,926	96,353,081	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					前々年度 (令和5年度)	前年度 (令和6年度)	左のうち、前 年度からの繰 越額分
(12) 委託料	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	21,993,608	24,000,533	
	01一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	5,279,000	4,018,000	
	01一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	0	2,000,000	
	01一般会計	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	5,046,000	5,834,000	
	01一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	894,000	937,000	
計					33,212,608	36,789,533	0
(14) 工事 請負費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	2,233,000	462,000	
計					2,233,000	462,000	0
(16) 公有財産 購入費					0	0	
計					0	0	
(17) 備品 購入費	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	03行政経営費	999,000	0	
計					999,000	0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	01一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0	
	01一般会計	04経営管理費	02徴税费	01賦課徴収費	782,868,786	800,681,813	
	01一般会計	14諸支出金	11自動車税環境 性能割交付金	01自動車税環境 性能割交付金	240,749,000	286,492,056	
	01一般会計	14諸支出金	13旧法による自動 車取得税交付金	01旧法による自動 車取得税交付金	20,874,333	237	
計					1,044,492,119	1,087,174,106	0
(21) 補償、 補填及び 賠償金					0	0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01一般会計	04財務費	01財務費	03行政経営費	5,499,920	0
	01一般会計	09経済産業費	06農地費	01農地費	7,170,300	0
	01一般会計	10交通基盤費	04河川砂防費	05農林地すべり対策費	413,950	0
計					13,084,170	0
(14) 工事請負費	01一般会計	04財務費	01財務費	03行政経営費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17) 備品購入費	01一般会計	04財務費	02徴税费	01賦課徴収費	0	0
計					0	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	01一般会計	04財務費	01財務費	03行政経営費	0	0
	01一般会計	04財務費	02徴税费	01賦課徴収費	392,708,840	0
	01一般会計	15諸支出金	11自動車税環境性能割交付金	01自動車税環境性能割交付金	89,275,000	0
計					481,983,840	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		契約締結方法	契約期間	支出	年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額							
1	(事務関係) 藤枝総合庁舎 警備等業務	(株)サン	16,909,200	15,730,000	0	15,730,000	一般	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.24	1,245,200	藤枝総合庁舎 ・警備業務 ・設備管理業務 ・建築物環境衛生 管理業務	
									6.25	1,289,200		
									7.25	1,320,000		
									8.23	1,289,200		
									9.25	1,380,500		
									10.25	1,289,200		
									11.25	1,245,200		
									12.25	1,500,400		
									7.1.24	1,320,000		
									2.25	1,289,200		
									3.25	1,272,700		
									4.25	1,289,200		
									小計	15,730,000		
2	藤枝総合庁舎 清掃業務委託	(株)サン	9,130,000	8,470,000	265,364	8,735,364	一般	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.24	506,000	藤枝総合庁舎 清掃業務	
									6.25	506,000		
									7.25	859,364		
									8.23	506,000		
									9.25	506,000		
									10.25	880,000		
									11.25	506,000		
									12.25	506,000		
									7.1.24	594,000		
									2.25	506,000		
									3.25	2,266,000		
									4.25	594,000		
									小計	8,735,364		
3	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	三洋静岡設備(株)	3,017,080	2,607,000	0	2,607,000	指名	6.4.1 ～ 7.3.31	6.8.23	1,210,000	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	
									9.25	176,000		
									7.1.24	10,230		
									7.1.24	1,221,000		
									3.25	482,570		
小計	3,099,800											
4	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	(株)静岡環境保全センター	396,000	316,800	0	316,800	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.24	26,400	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	随契 1号 (少額)
									6.25	26,400		
									7.25	26,400		
									8.23	26,400		
									9.25	26,400		
									10.25	26,400		
									11.25	26,400		
									12.25	26,400		
									7.1.24	26,400		
									2.25	26,400		
									3.25	26,400		
									4.25	26,400		
									小計	316,800		
5	藤枝総合庁舎 消防用設備等 保守点検業務	消防設備保全(株)	2,138,400	1,815,000	314,600	2,129,600	指名	6.4.1 ～ 7.3.31	6.10.10	1,007,600	藤枝総合庁舎 ・消防用設備等 保守点検業務	
									6.10.10	198,000		
									6.10.10	99,000		
									7.3.25	825,000		
									小計	2,129,600		
6	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	(株)日立ビルシステム 中部支社	1,089,000	1,009,800	0	1,009,800	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.24	84,150	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	随契 2号 (不適)
									6.25	84,150		
									7.25	84,150		
									8.23	84,150		
									9.3	84,150		
									10.25	84,150		
									11.25	84,150		
									12.25	84,150		
									7.1.24	84,150		
									2.25	84,150		
									3.25	84,150		
									4.25	84,150		
									小計	1,009,800		
7	藤枝総合庁舎 自動扉保守点検業務	ナブコシステム(株)静岡支店	44,000	44,000	0	44,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.7.25	22,000	藤枝総合庁舎 自動扉保守 点検業務	随契 1号 (少額)
									7.1.24	22,000		
									小計	44,000		
									小計	44,000		
8	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	(財)中部電気保安協会藤枝営業所	394,460	392,040	0	392,040	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.4.30	392,040	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	随契 1号 (少額)
									小計	392,040		
									小計	392,040		
9	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	静岡ヤンマー(株)	869,440	825,000	0	825,000	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.6.25	682,000	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	随契 1号 (少額)
									12.25	143,000		
									小計	825,000		
10	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	(株)ひかり造園	2,674,962	2,178,000	0	2,178,000	一般	6.5.14 ～ 7.3.17	6.9.25	1,100,000	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	
									7.3.25	1,078,000		
									小計	2,178,000		
11	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃プラスチック類)	(株)中部カレット	43,450	43,450	0	43,450	随契	6.5.1 ～ 7.3.21	6.6.25	11,055	藤枝総合庁舎 廃プラスチック類処理 業務	随契 1号 (少額) 準備契約
									10.25	10,670		
									7.3.25	9,900		
									小計	31,625		
12	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電源設備保守点検業務	宮澤電池産業(株)	80,960	80,960	0	80,960	随契	6.8.26 ～ 6.10.25	6.10.25	80,960	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	随契 1号 (少額)
									小計	80,960		
									小計	80,960		

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額						
13	(事務関係) 藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管理業務	西日本 電信電話 静岡支店	円 1,815,000	円 1,742,400	円 0	円 1,742,400	随契 6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.25 小計	円 1,742,400 1,742,400	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管理業務	随契 2号 (不適)
14	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	㈱リサイ クルク リーン	264,000	198,000	0	198,000	随契 6.5.29 ～ 7.3.21	6.11.15 7.4.10 小計	99,000 99,000 198,000	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	随契 1号 (少額) 単備契約
15	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (管球等)	㈱ホク セイ	63,448	63,448	0	63,448	随契 6.5.14 ～ 7.3.21	7.2.10 小計	33,704 33,704	藤枝総合庁舎 廃蛍光管類、廃乾電池類処理業務	随契 1号 (少額) 単備契約
16	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築設備)	(株)平 柳建築 設計事 務所	253,000	190,300	0	190,300	随契 6.9.3 ～ 6.12.27	7.1.10 小計	190,300 190,300	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築設備)	随契 1号 (少額)
17	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃液)	ジャパ ンウエイ ト㈱	56,113	52,140	0	52,140	随契 6.5.1 ～ 7.3.31	6.7.25 小計	52,140 52,140	藤枝総合庁舎 不要な薬品類(試薬 等)の運搬処分業務委 託	随契 1号 (少額)
	事務関係計	17件	39,238,513	35,758,338	579,964	36,338,302			36,789,533		
	合計	17件	39,238,513	35,758,338	579,964	36,338,302			36,789,533		

委託料に関する調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計 金額	契約金額		契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要	
				当初額	変更 増減額							計
1	(事務関係) 藤枝総合庁舎 警備等業務	㈱サン	円 17,611,000	円 17,380,000	円 0	円 17,380,000	一般	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.23 6.25 7.25 8.25 9.25 小計	円 1,375,550 1,423,950 1,458,050 1,423,950 1,526,800 7,208,300	藤枝総合庁舎 ・警備業務 ・設備管理業務 ・建築物環境衛生 管理業務	
2	藤枝総合庁舎 清掃業務委託	㈱サン	9,946,200	9,350,000	0	9,350,000	一般	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.23 6.25 7.25 8.25 9.25 小計	556,050 556,050 662,750 556,050 556,050 2,886,950	藤枝総合庁舎 清掃業務	
3	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	三洋静 岡設備 ㈱	4,166,800	3,102,000	0	3,102,000	一般	7.4.1 ～ 8.3.31	7.7.30 9.25 小計	1,430,000 220,000 1,650,000	藤枝総合庁舎 空調設備保守 点検業務	
4	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	㈱静岡 環境保 全セン ター	422,400	330,000	0	330,000	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.23 6.25 7.25 8.25 9.25 小計	27,500 27,500 27,500 27,500 27,500 137,500	藤枝総合庁舎 一般廃棄物処理 業務	随契 1号 (少額)
5	藤枝総合庁舎 消防用設備等 保守点検業務	消防設 備保全 ㈱	2,288,000	1,829,300	0	1,829,300	指名	7.4.1 ～ 8.3.31	小計	0	藤枝総合庁舎 ・消防用設備等 保守点検業務	
6	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	㈱日立 ビルシ ステム 中部支 社	1,012,000	1,009,800	0	1,009,800	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.23 6.25 7.25 8.25 9.25 小計	84,150 84,150 84,150 84,150 84,150 420,750	藤枝総合庁舎 エレベータ保守 点検業務	随契 2号 (不適)
7	藤枝総合庁舎 自動扉保守点検業務	ナプロ システ ム㈱静 岡支店	48,400	44,000	0	44,000	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.8.25 小計	22,000 22,000	藤枝総合庁舎 自動扉保守 点検業務	随契 1号 (少額)
8	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	(財)中部 電気保安 協会藤枝 営業所	453,860	451,440	0	451,440	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.4.30 小計	392,040 392,040	藤枝総合庁舎 自家用電気工作物 保安管理業務	随契 1号 (少額)
9	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	静岡 ヤンマー ㈱	484,440	385,000	0	385,000	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.6.5 小計	275,000 275,000	藤枝総合庁舎 自家発電設備 保守点検業務	随契 1号 (少額)
10	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	㈱ひかり 造園	2,816,030	2,200,000	0	2,200,000	一般	7.5.16 ～ 8.3.16	小計	0	藤枝総合庁舎 緑地管理業務	
11	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (廃プラスチック類)	㈱中部 カレット	43,450	43,450	0	43,450	随契	7.4.25 ～ 8.3.24	7.6.12 小計	10,670 10,670	藤枝総合庁舎 廃プラスチック類処理 業務	随契 1号 (少額) 単価契約
12	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	宮澤電 池産業 ㈱	80,960	80,960	0	80,960	随契	7.5.15 ～ 7.10.30	7.8.25 小計	80,960 80,960	藤枝総合庁舎 電話交換機用直流電 源設備保守点検業務	随契 1号 (少額)
13	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	西日本 電信電 話㈱静 岡支店	1,815,000	1,742,400	0	1,742,400	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	小計	0	藤枝総合庁舎 一般電話設備保守管 理業務	随契 2号 (不適)
14	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	㈱リサイ クルク リーン	198,000	198,000	0	198,000	随契	7.5.30 ～ 8.3.24	小計	0	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約
15	藤枝総合庁舎 産業廃棄物処理業務 (管球等)	㈱ホク セイ	62,964	62,964	0	62,964	随契	7.5.1 ～ 8.3.24	小計	0	藤枝総合庁舎 廃蛍光管類、廃乾電 池類処理業務	随契 1号 (少額) 単価契約
16	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築設備)	㈱サン	220,000	187,000	0	187,000	随契	7.6.30 ～ 7.12.27	小計	0	藤枝総合庁舎 建築基準法第12条に 基づく定期点検業務 (建築設備)	随契 1号 (少額)
	事務関係計	16件	41,669,504	38,396,314	0	38,396,314				13,084,170		
	合 計	16件	41,669,504	38,396,314	0	38,396,314				13,084,170		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	一般社団法人 静岡県中部未来懇話会	一般社団法人 静岡県中部未来懇話会 会員規定	地域、政治、経済、社会、文化等に関する情報提供交流及び調査研究活動	円 12,000	6.4.18
2	税務推進協議会負担金	藤枝地区 税務推進協議会	藤枝地区 税務推進協議会規約	1 賦課徴収の連絡協調 2 納税功労者の表彰	140,000	6.5.10
3	税務推進協議会負担金	島田榛原地区 税務推進協議会	島田榛原地区 税務推進協議会規約	3 税務思想の普及及び 税務広報 4 青色申告会・法人会・ 納税貯蓄組合の育成	110,000	6.6.18
4	会計年度任用職員人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合 静岡県支部長	令和6年度人間ドック 県費負担実施要領	地方職員共済組合静岡県 支部が保健事業の一環として 実施した人間ドックの 事業参加負担金	14,000	7.2.5
計		4件			276,000	

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	一般社団法人 静岡県中部未来懇話会	一般社団法人 静岡県中部未来懇話会 会員規定	地域、政治、経済、社会、文化等に関する情報提供交流及び調査研究活動	円 12,000	7.4.17
2	税務推進協議会負担金	藤枝地区 税務推進協議会	藤枝地区 税務推進協議会規約	1 賦課徴収の連絡協調 2 納税功労者の表彰	140,000	7.5.12
3	税務推進協議会負担金	島田榛原地区 税務推進協議会	島田榛原地区 税務推進協議会規約	3 税務思想の普及及び 税務広報 4 青色申告会・法人会・ 納税貯蓄組合の育成	70,000	7.6.20
計		3件			222,000	

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	管内4市2町	地方税法第47条	個人県民税徴収取扱事務に対する交付金	円 800,405,813
2	自動車税環境性能割交付金	管内4市2町	地方税法第177条の6第1項	市町の道路目的財源としての交付金	286,492,056
3	自動車取得税交付金	管内4市2町	改正前の地方税法第143条第1項	市町の道路目的財源としての交付金	237
	計				1,086,898,106

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	管内4市2町	地方税法第47条	個人県民税徴収取扱事務に対する交付金	円 392,486,840
2	自動車税環境性能割交付金	管内4市2町	地方税法第177条の6第1項	市町の道路目的財源としての交付金	89,275,000
	計				481,761,840

支 出 調

(令和6年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
6.5.7	392,233,662	6.5.13	392,233,662			
6.11.5	408,172,151	6.11.12	408,172,151			
(小計)	800,405,813	(小計)	800,405,813			
6.8.30	105,870,000	6.8.30	105,870,000			
6.12.19	88,578,000	6.12.26	88,578,000			
7.3.24	92,044,056	7.3.31	92,044,056			
(小計)	286,492,056	(小計)	286,492,056			
7.3.24	237	7.3.31	237			
		1,086,898,106				

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
7.5.7	392,486,840	7.5.14	392,486,840			
7.8.22	89,275,000	7.8.29	89,275,000			
		481,761,840				

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契約金額		
					当初額	変更 増減額	計
藤枝財務執行分							
1	(内訳) 資産 経営費	令和6年度 藤枝総合庁舎防煙垂れ壁自 動閉鎖装置更新工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	円 473,000	円 462,000	円 0	円 462,000
本庁経理分							
1	デジタル 戦略費	令和5年度 静岡総合庁舎・藤枝総合庁 舎ネットワーク設備改修工事	藤枝市瀬戸新屋 地内	188,000,000	179,850,000	0	179,850,000
計			2件	188,473,000	180,312,000	0	180,312,000

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契約金額		
					当初額	変更 増減額	計
藤枝財務執行分							
	(内訳)			円	円	円	円
計			1件	0	0	0	0

工 事 調

(令和6年度)

契約締結方法	受注者	着手完成 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台 帳	摘要
随契	消防設備保全 株式会社	R7.1.29 ～ R7.3.25	円 462,000	経年劣化した防煙垂れ壁 自動制御機器の更新	-	令達年月日: 令和6年12月23日 支出年月日: 令和7年3月28日 随契1号(少額)
一般	西日本電信電話株式 会社 静岡支店	6.2.20 ～ 7.1.31	0	設置から20年以上が経過し た庁内ネットワークの更新 及び無線LAN環境の整備	-	令和5年度債務 本庁経理分 知事直轄組織電子県庁課
			462,000			

工 事 調

(令和7年度)
(令和7年9月30日現在)

契約締結方法	受注者	着手完成 (予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財産 台 帳	摘要
			円			
			0			

公有財産調

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円 1,364,825	/	千円 4,356	/	千円 35,135	/	千円 1,334,046	
土地	m ² 15,133.60	960,854	—	—	—	—	m ² 15,133.60	960,854	
立木竹	本 72	2,307	—	—	—	—	本 72	2,307	
建物	m ² 2,553.56	240,344	—	—	—	24,494	m ² 2,553.56	215,850	
	7,634.98						7,634.98		
工作物	個 57	161,320	個 —	4,356	個 —	10,641	個 57	155,035	
公有財産に準ずるもの	/	448	/	0	/	0	/	448	
電話加入権	個 12	448	—	—	—	—	個 12	448	

公有財産調

(令和7年度)

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和7年9月30日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円 1,334,046	/	千円 0	/	千円 0	/	千円 1,334,046	
土地	m ² 15,133.60	960,854	—	—	—	—	m ² 15,133.60	960,854	
立木竹	本 72	2,307	—	—	—	—	本 72	2,307	
建物	m ² 2,553.56	215,850	—	—	—	—	m ² 2,553.56	215,850	
	7,634.98						7,634.98		
工作物	個 57	155,035	—	—	—	—	個 57	155,035	
公有財産に準ずるもの	/	448	/	0	/	0	/	448	
電話加入権	個 12	448	—	—	—	—	個 12	448	

借地借家等調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	—	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	一般 県道 島田 岡部線	歩道	368㎡	円 無償	円 無償	4.4.1 ～ 9.3.31	静岡県 知事	排水溝 マンホール
	計					368㎡	0	0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)			
				年度	年度	年度	年度
		令和6年度及び令和7年度における 債務負担行為及び長期継続契約	なし	円	円	円	円

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	藤枝市瀬戸新屋362-1	宅地	宅地	電柱4本 支線2本	円 1,500	円 9,000	4.4.1 ～ 9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)静岡支社藤枝営業所	電力供給
2	"	"	"	"	"	電柱6本 支線1本	1,500	10,500	7.4.1 ～ 12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)静岡支社藤枝営業所	電力供給
3	"	"	"	"	"	支線1本	1,500	1,500	7.4.1 ～ 12.3.31	NTT西日本株式会社静岡支店	電気通信
4	"	"	"	"	"	0.25 m ²	-	330	7.4.1 ～ 8.3.31	日本郵便 藤枝郵便局	郵便ポスト
5	"	"	"	"	"	1.00 m ²	-	1,340	7.4.1 ～ 10.3.31	NTT西日本株式会社静岡支店	公衆電話ボックス
6	"	"	"	"	"	961.57 m ²	-	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	藤枝市	救急医療センター
7	"	"	"	"	"	0.32 m ²	-	免除	7.4.1 ～ 12.3.31	藤枝市	防犯灯
8	"	"	"	"	"	1.00 m ²	-	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	国土交通省国土地理院中部地方測量部	水準点
9	"	"	"	"	"	12.50 m ²	-	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	静岡県職員組合志太榎原支部	駐車場所
10	"	"	"	"	"	12.50 m ²	-	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	公益社団法人静岡県農業振興公社	駐車場所
11	"	"	"	"	"	6.72 m ²	-	無償	7.4.1 ～ 10.3.31	静岡県環境放射線監視センター	モニタリングポスト
12	"	"	"	"	"	0.86 m ²	-	無償	7.4.1 ～ 10.3.31	静岡県危機管理部危機対策課	防災施設表示板
13	"	"	"	"	"	288.55 m ²	-	無償	6.4.1 ～ 9.3.31	中部健康福祉センター	中央児童相談所
14	"	"	"	"	"	41.30 m ²	-	無償	5.9.1 ～ 8.3.31	静岡県経済産業部エネルギー政策課	電気自動車充電器
15	"	"	"	"	"	0.34 m ²	-	無償	7.4.1 ～ 8.3.31	藤枝市	フェンス設置
16	建物	事務所建	藤枝市瀬戸新屋362-1	総合庁舎	RC造4F	1.00 m ²	-	2,620	7.4.1 ～ 10.3.31	一般社団法人静岡県肢体不自由児者父母の会連合会	飲料水自動販売機
17	"	"	"	"	"	2.00 m ²	-	41,800	6.4.1 ～ 9.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)ベンディング中部日本地区統括部ベンディング浜松支店	飲料水自動販売機
18	"	"	"	"	"	2.00 m ²	-	462,000	5.4.1 ～ 8.3.31	ダイドードリンコ(株)東海営業部	飲料水自動販売機
19	"	"	"	"	"	0.37 m ²	-	免除	4.4.1 ～ 9.3.31	焼津市	地域防災無線

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
20	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	総合庁舎	RC造 4F	3.30 m ²	-	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	藤枝市食品衛生協会	左記協会 事務室
21	〃	〃	〃	〃	〃	3.30 m ²	-	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	島田食品衛生協会	左記協会 事務室
22	〃	〃	〃	〃	〃	6.60 m ²	-	免除	7.4.1 ～ 8.3.31	公益社団法人 静岡県農業振興公社	左記法人 事務室
23	〃	〃	〃	〃	〃	48.70 m ²	-	無償	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県危機管理部 危機対策課	防災無線
24	〃	〃	〃	〃	〃	13.77 m ²	-	無償	7.4.1 ～ 10.3.31	静岡県企画部 電子県庁課	サーバー室
25	〃	〃	〃	〃	〃	1.00 m ²	-	無償	5.4.1 ～ 8.3.31	静岡県危機管理部 原子力安全対策課	原子力発電所 緊急連絡通信 回線
26	〃	〃	〃	〃	〃	16.34 m ²	-	無償	7.4.1 ～ 8.3.31	静岡県財務部 行政経営課	サテライトオフィ ス
27	〃	〃	〃	〃	〃	0.78 m ²	-	無償	5.9.1 ～ 8.3.31	静岡県経済産業部 エネルギー政策課	電気自動車 充電器(配管)
28	建物	事務所建	藤枝市 瀬戸新屋 362-1	附属棟	S造 2F	39.47 m ²	-	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県職員組合 志太榎原支部	支部書記局 事務室及び 倉庫
29	〃	〃	〃	〃	〃	0.96 m ²	-	免除	6.4.1 ～ 11.3.31	静岡県職員組合 志太榎原支部	光回線敷設用 配管
合計								円 529,090			

備品・図書調

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	数 量
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	9	(3) 3	0	(3) 3	0	9
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	50	(3) 3	0	(3) 3	0	50

増減数量の（ ）欄は管理換え、分類換え及び区分換えの再掲である。

備品・図書調

(令和7年度)

区 分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和7年 9月30日現在
	数 量	数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	数 量
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	9	(1) 1	0	(0) 0	0	10
02-02 情報伝達機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	50	(1) 1	0	(0) 0	0	51

増減数量の（ ）欄は管理換え、分類換え及び区分換えの再掲である。

主 要 備 品 調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	3-1	撮影用器具	撮影用器具 屋内ドーム型カメラ	常時使用 (防犯用監視カメラ)	令和6年3月	635,800円
2	1-4	その他の 収納保管庫	木金書架 単式3連+複式2連	情報公開コーナー 資料酒架に使用	令和元年8月	604,800円
3	1-99	その他の 庁用器具	その他の事務器具 (シュレッダー)	毎日(年間240日) 文書裁断時に使用	令和6年3月	363,200円
4	1-4	その他の 収納保管庫	木金書架 単式5連+有効5段	情報公開コーナー 資料酒架に使用	令和元年8月	324,000円
5	10-12	トレーニング 用器具	ローイングマシン	トレーニングルーム 使用時間帯に供用	平成2年12月	296,640円
6	2-2	テレビ	黒色33インチ	随時 各種会議等に使用	平成5年2月	281,808円
7	2-1	ノート パソコン	SDOノート パソコン	ワークステーション 業務に常時使用	令和5年3月	227,480円